

AsahiKASEI

アニュアルレポート2007

アニュアルレポート2007

旭化成株式会社



旭化成株式会社

旭化成グループ理念

基本理念

私たち旭化成グループは、科学と英知の絶えざる革新で、人びとの「いのち」と「くらし」に貢献します。

経営指針

1. 私たちは、お客様の視点に立って共に考え、新しい価値を創造します。
2. 私たちは、社員の個を尊重し、働きがいとチームワークを大切にします。
3. 私たちは、国際的な高収益企業を目指し、株主及びかかわりある人びとに貢献します。
4. 私たちは、地球環境との調和に努め、製品と事業活動における安全を確保します。
5. 私たちは、良き企業市民として法と社会規範を守り、社会と共に歩みます。

Contents

The Asahi Kasei History	01
連結財務ハイライト	04
ごあいさつ	05
社長インタビュー ～ 蛭田社長が語る「Growth Action – 2010」	06
グローバル型事業の拡大を推進する旭化成グループ	12
旭化成At a Glance	14
セグメント概況	16
コーポレート・ガバナンス	32
旭化成グループのCSR	36
取締役、監査役及び執行役員	38
財務セクション	39
旭化成グループの主要な関係会社	70
企業情報	72
株式情報	73

見直しに関する注意事項

このアナニュアルレポートに記載されている旭化成株式会社の現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、あくまでも将来の業績に関する見直しであり、現在入手可能な情報から得られた旭化成株式会社の経営者の判断に基づいています。したがって、これらの業績見直しにのみを依拠して投資判断されることはご遠慮くださるようお願いいたします。実際の業績はさまざまな要因の変化により、これらの業績見直しとは大きく異なる場合があることをご承知ください。

The Asahi Kasei History

旭化成のルーツ



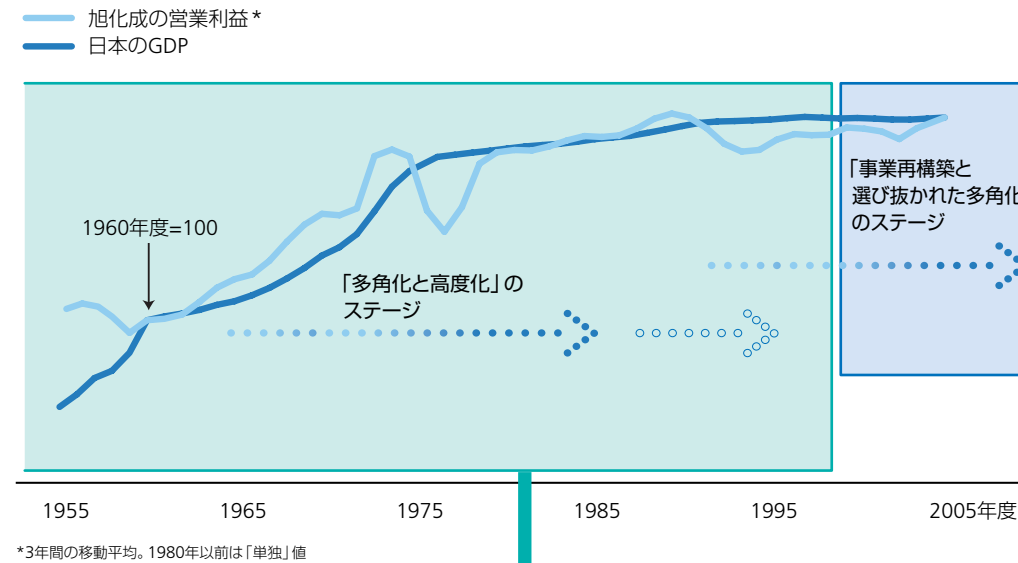
初代社長
野口 遵

当社の創業は1922年に旭絹織(株)が設立されたことに始まります。その翌年、野口遵(のぐちしたがう)によって宮崎県延岡の地で、日本初のカザレ法による合成アンモニアの製造を開始しました。このアンモニアを有効活用するため、1931年に延岡の日本ベンベルグ絹織で「ベンベルグ™」の製造を開始。また、同年に日本窒素肥料延岡工場を分離独立し、延岡アンモニア絹織(株)を設立(のちの旭化成工業(株)、当社の設立)、初代社長に野口遵が就任しました。

戦前は、各種工業薬品、肥料、硝化綿、産業用火薬などの化成品、「ベンベルグ™」、レーヨンなどの化学繊維、調味料や食品などを製造してきましたが、戦後は積極的な事業拡大を図り、日本を代表する総合化学メーカーとして現在に至ります。

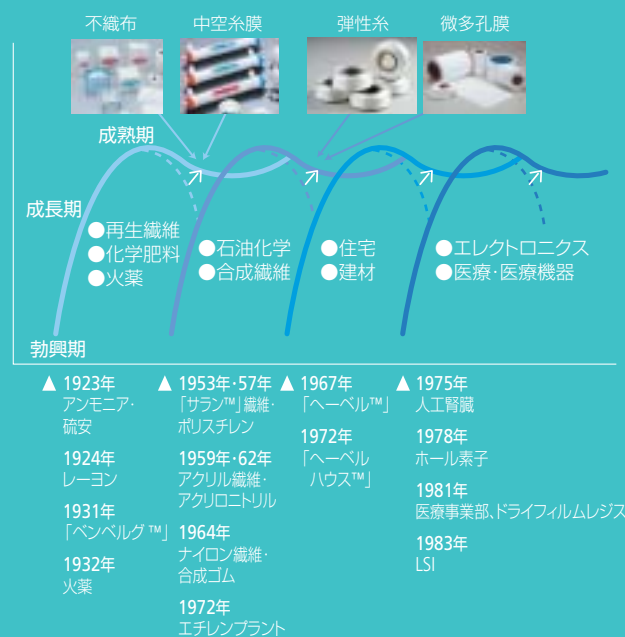
日本経済とともに成長を続けてきた旭化成

戦後は積極的な事業拡大を図り日本経済の発展と歩調を合わせるように成長を果たしてきました。その成長ステージは、1990年代までの積極的な「多角化と高度化」のステージと1990年代後半からの「事業再構築と選び抜かれた多角化」のステージに分けられます。



「多角化と高度化」のステージ

当社は1950年代から積極的な多角化を推し進め、幅広い事業領域で展開する総合化学メーカーとして発展を遂げてきました。既存事業が成熟期に達する前に、既存技術と新技術を融合し、新たな成長ドライバーを生み出していく。これが当社による多角化の基本的なスタンスであり、持続的な成長を支えてきた構図です。



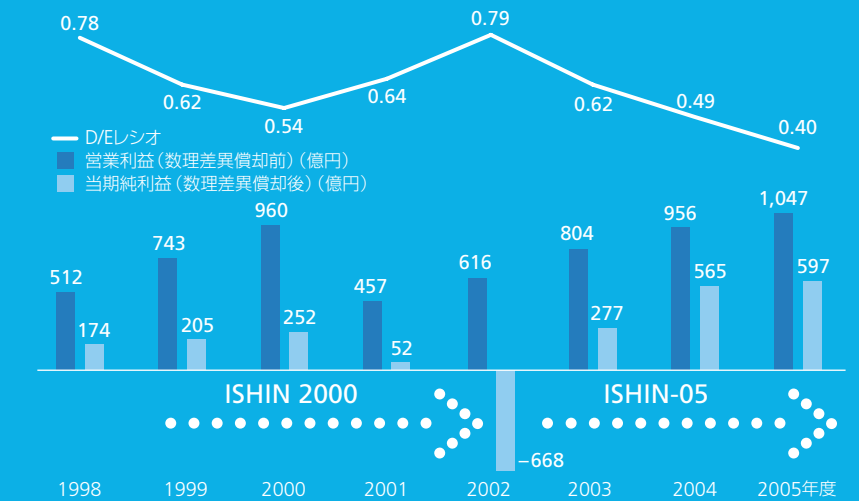
「事業再構築と選び抜かれた多角化」のステージ

1999年度から2005年度までの7年は、当社がより強固な成長基盤を築き上げるための「事業再構築と選び抜かれた多角化」のステージといえます。

「ISHIN 2000」(1999年度から2002年度)においては、「高収益事業構造への転換」と「最適経営システムの確立」を基本方針とし、機能化学品やエレクトロニクス、医薬・医療事業の事業強化を推し進める一方、レーヨン事業や食品、酒類事業といった資産効率の低い事業の縮小・撤退を推し進めました。

「ISHIN-05」(2003年度から2005年度)においては、「選び抜かれた多角化」に取り組み、高収益事業ポートフォリオへの転換を図りました。また、2003年10月には分社・持株会社制へ移行し、経営効率の向上を図りました。

《ISHIN 2000～ISHIN-05の業績推移》



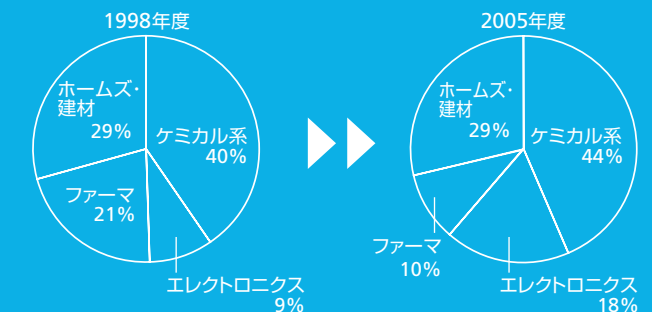
ISHIN 2000

- 「選択と集中」
- 競争優位事業の強化
 - 次代の成長ドライバーの育成強化
 - 資産効率が低い事業の縮小・撤退
 - 財務基盤の安定

ISHIN-05

- 「選び抜かれた多角化」
- 強い事業の一層の強化
 - キャッシュ・フローを稼ぐ体質への転換
 - スピード経営と自主自立経営への移行

《事業ポートフォリオ推移(営業利益構成比)》



新たな成長への挑戦「Growth Action – 2010」

過去の経営計画を着実に実行することで、旭化成グループは確実に成長基盤の強化を実現してきました。そして今、私たちは、新たな成長ステージへと移行しています。

2006年度から2010年度までの中期経営計画「Growth Action – 2010」では、「グローバル型事業の拡大」と「国内型事業の高度化」に取り組み、更に一段高い成長ステージでの企業価値向上とブランド力の強化に全力で取り組んでいます。

連結財務ハイライト

旭化成株式会社及び連結子会社

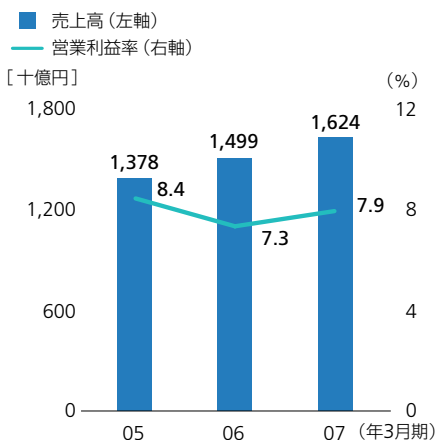
3月31日に終了した1年間	単位：億円			単位：百万米ドル*
	2007	2006	2005	2007
会計年度				
売上高	¥16,238	¥14,986	¥13,777	\$13,761
営業利益	1,278	1,087	1,158	1,083
税金等調整前当期純利益	1,149	945	911	974
当期純利益	686	597	565	581
設備投資額	844	663	685	715
減価償却費	716	694	715	607
研究開発費	524	515	507	444
会計年度末				
総資産	¥14,599	¥13,760	¥12,701	\$12,372
純資産	6,457**	5,942	5,117	5,538

3月31日に終了した1年間	単位：円			単位：米ドル*
	2007	2006	2005	2007
1株当たり情報				
当期純利益	¥49.00	¥42.46	¥40.16	\$0.42
純資産	461.50	424.34	365.43	3.91
配当金	12.00	10.00	8.00	0.10

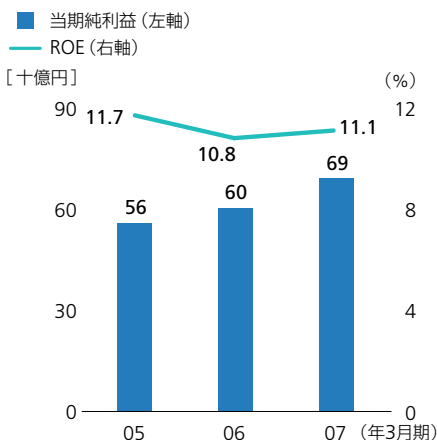
* 米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るため表示されたものであり、換算のために使用した為替レートは、2007年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=118円です。
** 少数株主持分を除く

3月31日に終了した1年間	2007	2006	2005
主要指標			
営業利益率	7.9%	7.3%	8.4%
ROE	11.1%	10.8%	11.7%
自己資本比率	44.2%	43.2%	40.3%
D/Eレシオ	0.34	0.40	0.49

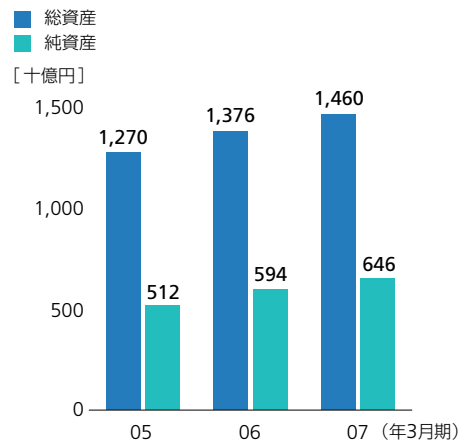
売上高／営業利益率



当期純利益／ROE



総資産／純資産





左：代表取締役会長 山口 信夫
右：代表取締役社長 蛭田 史郎

当期における日本経済は、個人消費に力強さは見られないものの、企業収益の拡大を背景に雇用情勢が改善に向かい民間企業による設備投資が堅調に推移するなど、景気は拡大基調にありました。しかし、事業を取り巻く環境は、原油価格の高騰にともない、石油化学製品の原料となるナフサなどの価格高騰が続き、コスト削減と製品価格の改定を余儀なくされるなど、厳しい状況で推移しました。

このなかで当社グループでは、昨年4月に2010年度を最終年度とする中期経営計画「Growth Action - 2010」をスタートさせました。「Growth Action - 2010」の初年度であった当社グループの当期における連結業績は、売上高は、原燃料価格高騰にともない製品価格が上昇したケミカル事業が売上を伸ばしたことなどから、1兆6,238億円で前期比1,252億円の増収となりました。また、営業利益は、海外市況が改善したケミカル事業、ライセンス収入などがあつた医薬・医療事業や、デジタル家電用途向け製品が好調に推移したエレクトロニクス事業が業績を伸ばしたことなどから、1,278億円で前期比191億円の増益となりました。なお、経常利益は1,265億円で前期比223億円の増益、当期純利益は686億円で前期比89億円の増益となり、いずれも過去最高を更新しました。

この業績を踏まえ、当期の配当額は前期より2円増配し、中間配当と合わせて1株当たり12円とさせていただきます。

本年度は、「Growth Action - 2010」で掲げた目標達成のため、各事業における戦略的な投資を加速させ、拡大・成長への布石を着実に打つ年となります。今後、当社グループの更なる成長に向け、企業価値の一層の増大とブランド力の向上を図ってまいります。

みなさまにおかれましては、従来と変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2007年8月

代表取締役会長

山口 信夫

代表取締役社長

蛭田 史郎

社長インタビュー ～ 蛭田社長が語る「Growth Action – 2010」



「Growth Action – 2010」で掲げた戦略を着実に実行し、世界市場において存在感のある企業グループとなることで、世界の「人びとのいのちとくらしに貢献」していきます。

代表取締役社長
蛭田 史郎

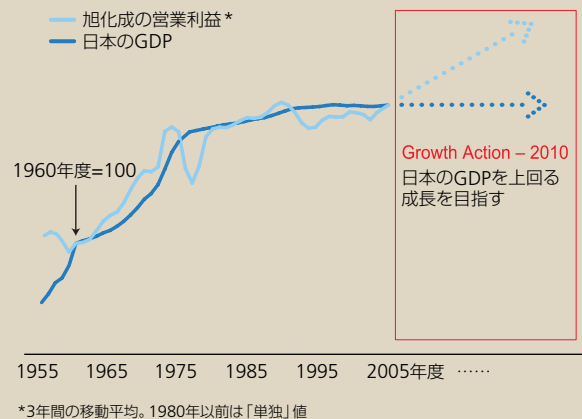
まずは、中期経営計画「Growth Action – 2010」についてお聞かせください。

当社グループは、前中期経営計画「ISHIN-05」の中で「選び抜かれた多角化」企業を目指し、分社・持株会社制への移行などの施策を通して事業体質の強化を図りました。この結果、すべての事業会社で黒字化を達成し、財務体質の改善が進んだことでキャッシュ・フロー経営が定着したことから、「選び抜かれた多角化」の実現という当初の目標は達成することができたと言えます。

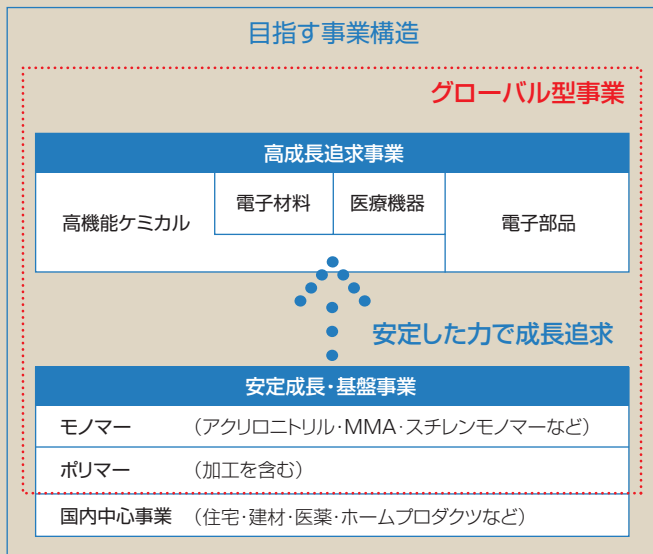
しかし、残念ながら当社グループは国内型事業に依存する事業構造から脱却しておらず、今後日本のGDP成長が大きくは望めないなかで一層の拡大・成長を図るためには、世界で競争優位にある事業について積極的に海外展開を図ることと新規事業の創出が必要です。同時に、国内型事業についても日本の産業構造の変化に対応するために一層の高度化・高付加価値化を図ることが重要です。そこで、昨年4月に2010年度を最終年度とする5カ年の中期経営計画「Growth Action – 2010」を策定し、「グローバル型事業の拡大」と「国内型事業の高度化」を戦略の柱として、拡大・成長に向けた事業ポートフォリオの転換を進めることにより、企業価値の増大とブランド力の向上を目標に掲げました。2010年度の数値目標は、売上高18,000億円、営業利益1,500億円、当期純利益800億円と設定しています。この戦略を推し進めるため、通

常の設備投資(5年間で約4,000億円)とは別枠で、ケミカル系事業のモノマー分野と高機能分野、エレクトロニクス事業及び医療事業の4分野を中心に、2010年度までにM&Aを含めた4,000億円規模の戦略投資の実行を目指しています。2006年度には、グローバル型事業の製造設備の能力増強や海外工場の新設などの施策に加え、各事業における案件の検討、推進を行いました。2007年度は、これらの案件を実行する年と位置付け、本格的に戦略投資を推進していきます。

《 旭化成の営業利益と日本のGDPの推移 》



《 Growth Action – 2010のコンセプト 》



グローバル型事業の拡大

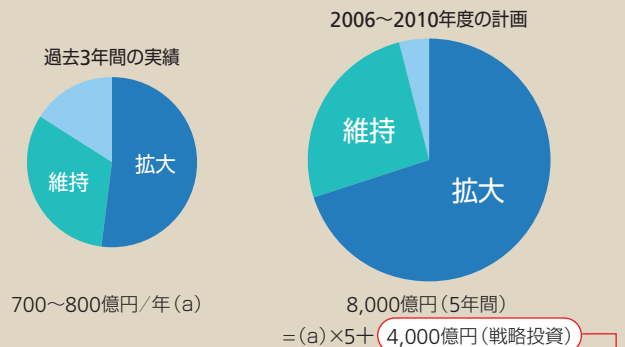
国内型事業の高度化

目 標

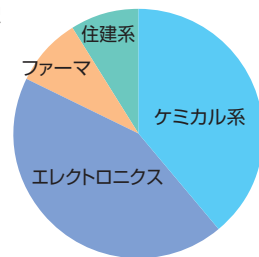
企業価値の増大、ブランド力の向上

売上高	営業利益	当期純利益
18,000 億円	1,500 億円	800 億円

《 長期投資計画 》



戦略投資の内訳



[億円]

事業領域	長期投資	M&A
エチレンセンター基盤強化など	200	
モノマー	400	
高機能ケミカル	400	500
エレクトロニクス	500	1,000
新事業開発投資	400	
国内型事業の高度化	300	
合計	2,200	1,500

「グローバル型事業の拡大」を戦略のひとつとしていますが、現状の旭化成のグローバル展開についてどのようにお考えでしょうか。

当社は1990年代までは、グローバル型事業は全体の売上の4割程度しかなく、約6割は国内型事業でした。それがようやく2005年度に55%まで比率が高まり、これを60%まで伸ばそうと考えています。海外売上高比率については現在27%弱ですが、これを1/3まで高めたいと考えています。

当社の場合には、現在グローバル展開している製品はほとんどが汎用品ではなく高付加価値品です。今後も海外市場においては規模の拡大を狙うよりも、より高付加価値の製品を海外で生産し安定的に収益をあげる戦略をとりま

す。また、海外の生産拠点については、単なる生産基地として見るのではなくそれぞれの地域をマーケットとして捉えて進出していきます。高付加価値型事業の場合には、技術開発の中核となるマザー工場はあくまでも日本国内に設置し、それをベースにして適地生産・適地販売の観点から生産拠点の立地を検討していきます。

それでは、2006年度に行った「グローバル型事業の拡大」の具体的施策は。

「Growth Action – 2010」では、世界を相手に当社の強みが発揮できる事業である、汎用ケミカル分野、高機能ケミカル分野、エレクトロニクス分野、医療分野をグローバル型事業として、強化・拡大を目指しています。汎用ケミカル分野では、アクリル繊維やABS樹脂の原料となるアクリロニトリル(AN)を天然ガスから製造する世界初の技術を確立し、韓国の子会社である東西石油化学で実証運転を開始しました。この技術をベースに、タイにおけるANの新プラントの投資を今年度中に決定します。また、中国において大量水処理用の精密ろ過膜「マイクロザ™」の組立工場の新設を始め、高機能ウレタン塗料の原料となるHDI系ポリイソシアネート「デュラネート™」製造設備の新設工事を進めるなど、積極的

に海外展開を図っています。エレクトロニクス分野では、中国での感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」製造設備の能力増強などの既存事業強化に加え、実装材料・表示材料分野での新事業立ち上げのため研究開発を進めており、本年度に有償サンプル出荷を開始する予定です。医療分野においても、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」製造設備の能力増強や、血液浄化事業の拡充を図っています。

また、持株会社では、中国の各現地法人の支援を目的に管理会社を設立しました。これにより、中国における事業インフラの整備とマーケティング支援などのインキュベーション機能の充実を図り、今後ますます重要性を増す中国市場での営業支援体制を強化しました。

この中期経営計画の初年度であった2006年度の総括をお聞かせください。

当期の当社グループの業績は、中国を中心とした海外需要が好調に推移したことや、原燃料価格の高騰に対し新価格体系への移行を進めたことなどもあり、グループのそれぞれの分野が成長を続けながら全体の収益を押し上げました。特に、ケミカル事業、エレクトロニクス事業を中心に業績を伸ばしたことから、売上高、利益とも過去最高の数値を達成することができ、中期経営計画「Growth Action – 2010」の目標達成に向け着実に歩み始めた1年であったと考えています。

事業ごとの業績を見ると、ケミカル事業では、「ISHIN-05」で強い事業の一層の強化という戦略をとった結果、強い事業についてはある程度原油価格が変動しても、スプレッドが取れるようになってきていると言えます。また、「ISHIN-05」の前の中期経営計画である「ISHIN 2000」のときから、モノマーの強化を進めており、インフラ整備を含めて積極的な投資をしてきたことが底上げになって、事業強化につながったと考えています。

一方、住宅事業については、住宅産業の今後大きなマーケットの拡大は見込めないなかで、ステイな状態をベースに基本的な経営の枠組みを考えていますが、2006年度は想定したよりも受注が落ち込んだことから減益となりました。今後、コス

トダウンの推進と新商品の開発を進め、営業の効率化、活性化を図っていきます。同時に好調に推移しているリフォーム事業などの住宅周辺事業を一層強化していきます。

医薬・医療事業は、薬価、償還価格の改定の影響は受けましたが、医薬事業でライセンス収入などがあったことや医療事業が順調に推移したことから増益となりました。医薬事業については、2007年度より臨床用の研究費を大幅に増やし、予定通りにいけば2012年までのパイプラインがそろいます。過去の研究成果について収穫時期が近づきつつあるという認識です。医療事業は、特に人工腎臓について世界シェアNo. 2の地位を一層強化したいと考えており、積極的な製造能力増強を進めています。国内では、クラレメディカル(株)と人工透析事業について10月を目処に経営統合を予定しています。海外については、欧米での販売強化を図りグローバルに展開できる体制を構築していきます。

エレクトロニクス事業については、電子材料系事業は、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」や感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」など世界的に見てシェアが高い製品が確実に販売量を伸ばし、LSIなど電子部品系事業についてもデジタル家電用途の製品が販売量を伸ばしました。これ

らの既存事業については引き続き能力増強を図るとともに、シナジーの出せる分野に関してはM & Aや他社との提携などを積極的に進めていきます。

繊維事業については、主力製品であるポリウレタン弾性繊維事業が、昨年3月にドイツのランクセス・グループから買収した「ドルラストン™」事業が赤字であった影響を受けましたが、当社の「ロイカ™」技術を導入することで既に欧州工場、米国工場とも単月黒字を達成しており、2007年度は確実にプラスに展開します。また、原燃料価格高騰の影響から苦戦した不織布事業では、産業用資材用途への拡大を図るため、全く新しいタイプの不織布「プレシゼ™」の製造設備を建設中で、今後大いに期待しています。

建材事業については、着実に事業の強化が進み売上高・利益率は約7%まで改善しました。今後、大きな売上増を狙うというよりは安全・環境に資する収益性の良い商品を増やしていく戦略をとっていきます。

生活製品関連事業については、原燃料価格高騰の影響があり若干の減益となりましたが、本年4月に旭化成ライフ&リビングを旭化成ケミカルズに統合し、「サランラップ™」を始めとする生活消費財事業の拡充を図ると同時に、両社の持つポリマー加工技術・営業体制を融合させることにより、より高機能、高付加価値に特化したフィルムやシートなどの新規用途分野への展開を図ります。

《 主要決算数値比較 》

[億円]

	2005年度	2006年度	増減率
売上高	14,986	16,238	8.4%
営業利益	1,087	1,278	17.5%
経常利益	1,042	1,265	21.4%
当期純利益	597	686	14.9%

[億円(D/Eレシオを除く)]

	2005年度	2006年度	増減
総資産	13,760	14,599	839
自己資本*	5,942	6,457	514
有利子負債残高	2,358	2,169	-189
D/Eレシオ	0.40	0.34	-0.06

* 2005年度の自己資本は、会社法施行前の資本の部を掲載。2006年度の自己資本は、株主資本に評価・換算差額等を加えたものを記載。



《 2006年度の主な設備投資 》

	事業区分	投資案件	所在地
2006年度完工	ケミカルズ	リチウムイオン二次電池用微多孔膜「ハイポア™」製造設備能力増強	滋賀県
		精密ろ過膜「マイクロザ™」組立工場新設	中国
		プロパン法アクリロニトリル実証設備運転開始	韓国
	せんい	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」製造技術の欧州工場への導入	ドイツ
	エレクトロニクス	LSI製造設備能力増強	宮崎県
		感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」製造設備能力増強	中国
化合物半導体製造設備新設		静岡県	
2006年度末工事中	ケミカルズ	HDI系ポリイソシアネート「デュラネート™」製造設備新設	中国
	ホームズ	住宅総合技術研究所の新設	静岡県
	ファーマ	ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」組立工場能力増強	中国
		ウイルス除去フィルター「プラノバ™」組立工場能力増強	宮崎県
	せんい	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」製造技術の米国工場への導入	米国
		新不織布「プレシゼ™」製造設備新設	滋賀県
	エレクトロニクス	フォトマスク用防塵フィルムベリクル製造設備能力増強	宮崎県

2007年度の業績をどのように予想されていますか。

2007年度の当社グループの業績見通しは、売上高については海外需要が堅調なケミカル事業や、昨年ドイツのランクセス・グループから欧米のポリウレタン弾性繊維事業を買収した繊維事業などを中心として増収の見込みです。一方、営業利益については、医薬事業のライセンス収入減少の影響や、2007年度より適用される減価償却制度の改正による利益の押し下げの影響を47億円程度見込んでいるため、表面上は微減益となる見通しですが、当期純利益は700億円以上の過去最高益を更新する見込みです。また、各事業において戦略投資案件を積極的に推進し、2010年度の数値目標達成のための布石を確実に打っていきます。

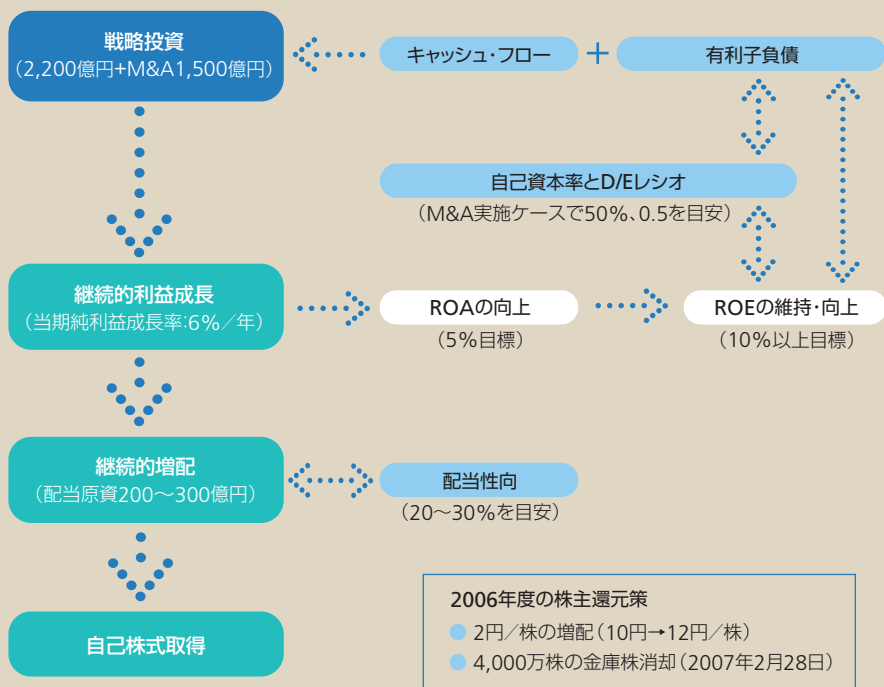


株主還元策についてのお考えをお聞かせください。

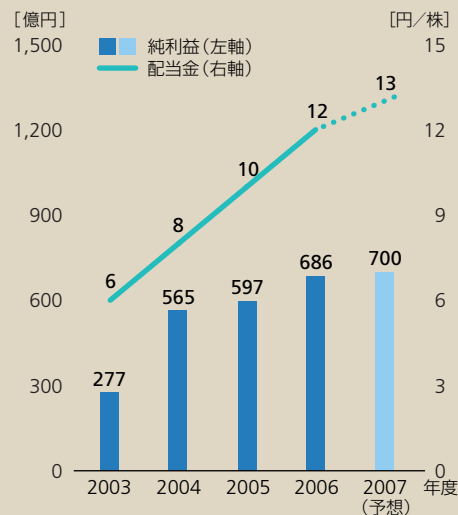
当社では、長期的に増配を継続することを最優先として、株主のみならず利益還元をしていきたいと考えています。連結業績をベースにして内部留保金を「Growth Action – 2010」で掲げた戦略投資に振り分けることにより継続的な収益拡大を図り、継続的な増配を目指していきます。配当金

につきましては、前中期経営計画「ISHIN-05」時には年6円でしたが、2006年度には年12円とさせていただきます。今後も、確実に最低でも1円ずつは継続的に増やしていきたいと考えています。また、本年2月には株主価値の向上を図るため4,000万株の自己株式の消却も行いました。

《 戦略投資による継続的増益・継続的増配へ 》



《 純利益と配当金の推移 》



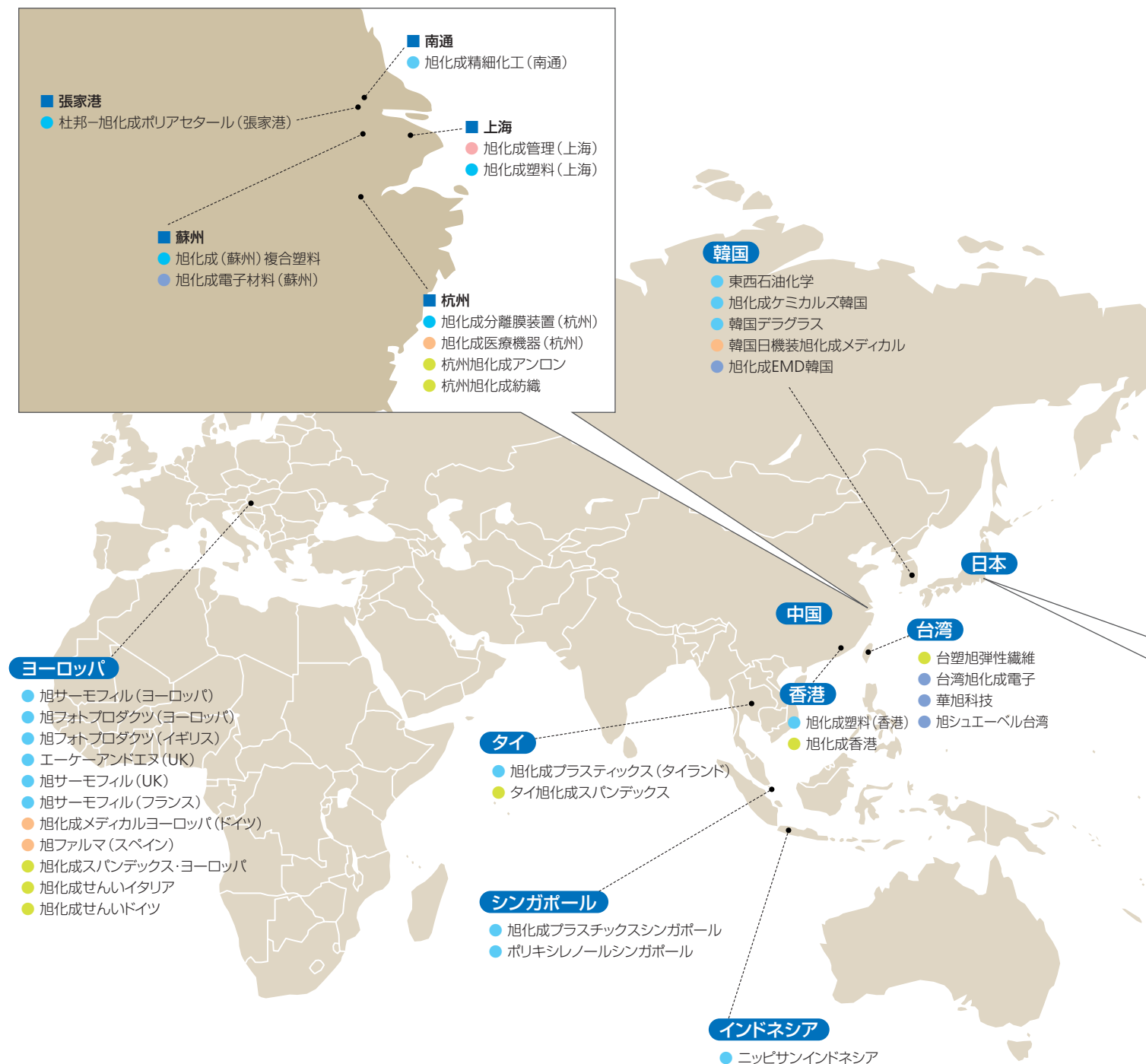
2010年あるいは2015年の旭化成のあるべき姿とは。

「Growth Action – 2010」で掲げた数値目標を確実に達成し、この成長を2015年まで続けることができれば、対2005年度比で営業利益はおおよそ倍になります。そこまで成長を続け企業価値を向上させていきたいと考えています。現在この目標実現のために、将来有望な分野において全社的なプロジェクトを発足させています。

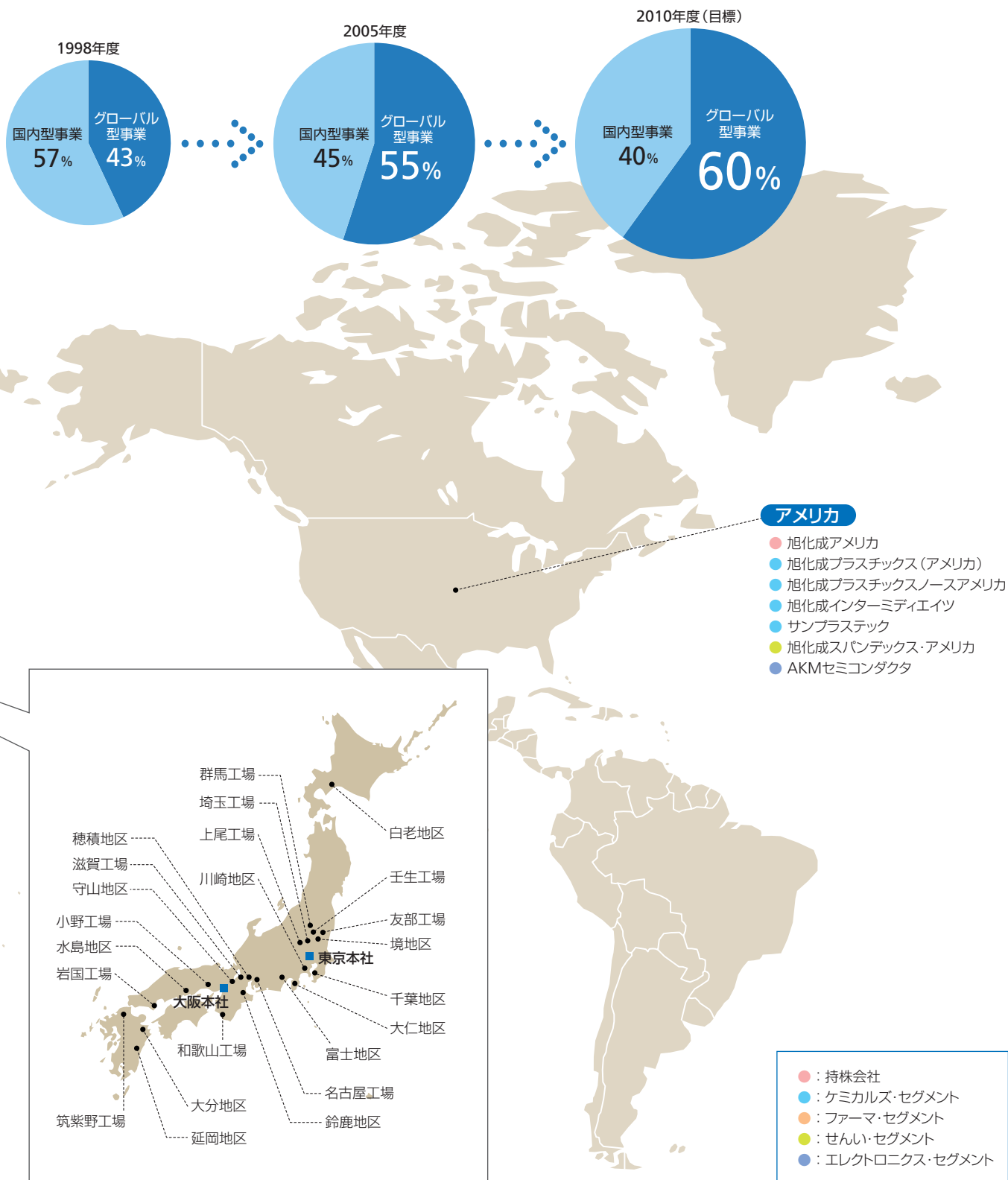
また、その時点では恐らく当社の事業に占めるグローバル型事業の比率は60%を超えてもっと増えると思います。将来的には、世界市場でスペシャリティの領域で高いシェアを占める製品を数多く取り扱う、存在感のある企業グループとなることで、世界の「人びとのいのちとくらしに貢献」していきたいと考えています。

グローバル型事業の拡大を推進する旭化成グループ (2007年4月1日現在)

旭化成グループは国内のみならず世界各地に拠点を設け事業活動を行っています。今後も各拠点を通じ、中期経営計画「Growth Action – 2010」で掲げる「グローバル型事業の拡大」を積極的に進めていきます。



《 グローバル型事業の拡大 ～事業タイプ別売上高構成比推移》



旭化成 At a Glance

セグメント／事業会社

役員 (2007年4月1日現在)

	<p>ケミカルズ 旭化成ケミカルズ株式会社</p>	<p>代表取締役社長 社長執行役員 取締役 副社長執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 常務執行役員 取締役 常務執行役員 取締役 常務執行役員 取締役 常務執行役員</p>	<p>藤原 健嗣 亀井 啓次 巖 正則 水谷 茂 藤森 正三 小宮 強介 永原 肇 赤石 正</p>
	<p>ホームズ 旭化成ホームズ株式会社</p>	<p>取締役会長 代表取締役社長 社長執行役員 取締役 常務執行役員 取締役 常務執行役員 取締役 常務執行役員</p>	<p>岡本 利明 波多野 信吾 清水 剛 渡辺 衛男 池田 英輔</p>
	<p>ファーマ 旭化成ファーマ株式会社</p>	<p>代表取締役社長 社長執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 常務執行役員</p>	<p>大江 啓 吉田 安幸 稲田 勉 小林 明男</p>
	<p>せんい 旭化成せんい株式会社</p>	<p>代表取締役社長 社長執行役員 取締役 常務執行役員 取締役 執行役員</p>	<p>坂本 正樹 松居 龍 高井 秀文</p>
	<p>エレクトロニクス 旭化成エレクトロニクス株式会社</p>	<p>代表取締役社長 社長執行役員 取締役 常務執行役員 取締役 執行役員 取締役</p>	<p>鴻巣 誠 山添 勝彦 山田 浩司 永原 肇</p>
	<p>建材 旭化成建材株式会社</p>	<p>代表取締役社長 社長執行役員 取締役 常務執行役員 取締役 常務執行役員 取締役</p>	<p>小林 宏史 中川 文夫 船木 正文 清水 剛</p>
	<p>ライフ＆リビング 旭化成ライフ＆リビング株式会社</p>	<p>※ 旭化成ライフ＆リビング株式会社は本年4月1日付で旭化成ケミカルズに統合されました。</p>	
	<p>サービス・エンジニアリング等</p>		

売上高／営業利益＊構成比率

(2007年3月期) ＊消去又は全社を除く

主な連結子会社

事業概要

<p>売上高 7,526億円 営業利益 520億円 営業利益率 39%</p>	<p>山陽石油化学(株) 日本エラストマー(株) 旭化成テクノプラス(株) 東西石油化学(株) 旭化成プラスチックシンガポール 旭化成プラスチック(アメリカ) 旭化成精細化工(南通)有限公司</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●有機・無機工業薬品、合成樹脂、合成ゴム、高度化成肥料、塗料原料、ラテックス類、医薬・食品用添加剤、火薬類、感光性樹脂・製版システム、分離膜・交換膜等を用いたシステム・装置などの製造、加工及び販売
<p>売上高 4,057億円 営業利益 275億円 営業利益率 21%</p>	<p>旭化成住工(株) 旭化成モーゲージ(株) 旭化成リフォーム(株) 旭化成不動産(株)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●戸建住宅「ヘーベルハウス™」、集合住宅「ヘーベルメゾン™」などの設計・監理・請負、リフォーム事業、不動産事業、都市開発事業(分譲マンションなど)、宅地開発事業、金融サービス事業
<p>売上高 1,045億円 営業利益 139億円 営業利益率 10%</p>	<p>旭化成メディカル(株) 旭化成N&P(株) 旭化成アイミー(株) 旭化成医療機器(杭州)有限公司</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●医療用医薬品、医療機器(人工腎臓など)、医薬品原料、機能性食品専材、診断薬などの製造、販売
<p>売上高 1,066億円 営業利益 42億円 営業利益率 3%</p>	<p>旭陽産業(株) タイ旭化成スパンデックス 杭州旭化成氨纶有限公司 旭化成スパンデックス・ヨーロッパ 旭化成スパンデックス・アメリカ 旭化成香港有限公司 杭州旭化成紡織有限公司</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、不織布(スパンボンド「エルタス™」、人工皮革「ラムース™」、キュブラ不織布「ベンリーゼ™」など)、キュブラ繊維「ベンベルグ™」、ポリエステル長繊維などの製造、加工及び販売
<p>売上高 1,121億円 営業利益 226億円 営業利益率 17%</p>	<p>旭化成マイクロシステム(株) 旭シューベル(株) 旭化成電子(株) 旭化成電子材料(蘇州)有限公司 旭シューベル台湾</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、ホール素子、半導体集積回路、プリント配線基板用ガラス長繊維織物などの製造、販売
<p>売上高 608億円 営業利益 50億円 営業利益率 4%</p>	<p>旭化成基礎システム(株) 旭化成マリンテック(株)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●軽量気泡コンクリートパネル(「ヘーベル™」など)、パイル、断熱材(「ネオマ™フォーム」など)、人工魚礁などの製造、販売
<p>売上高 526億円 営業利益 46億円 営業利益率 3%</p>	<p>旭化成ボックス(株) サララップ販売(株) (本年4月1日付で旭化成ホームプロダクツ(株)に名称変更)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●「サララップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体などの製造、加工及び販売
<p>売上高 289億円 営業利益 39億円 営業利益率 3%</p>	<p>(株)旭リサーチセンター 旭ファイナンス(株) 旭化成エンジニアリング(株) 旭化成アミダス(株)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●エンジニアリング事業、人材派遣・紹介事業、シンクタンクなど



ケミカルズ・セグメント

ケミカルズ・セグメントでは、「化学で未来を創る」を企業理念として、「環境と共生する社会」、「健康で快適な生活」を実現すべく、様々な事業活動を通じ、「環境」と「健康」に貢献し、未来を創出していく、生き生きとした高収益会社を目指します。

旭化成ケミカルズ(株)
代表取締役社長

藤原 健嗣

《 主な営業品目 》

●モノマー系事業

アンモニア、硝酸、カ性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、アジピン酸、MMA(メチルメタクリレート)モノマーなど

●ポリマー系事業

ポリエチレン[サンテック™]、スチレン系樹脂[スタイラック™-AS]・[スタイラック™-ABS]、MMA樹脂、合成ゴム、SBラテックス、ポリアセタール樹脂[テナック™]、変性PPE樹脂[ザイロン™]、ナイロン66樹脂・繊維[レオナ™]など

●高付加価値系事業

塗料原料、医薬・食品用添加剤[セオラス™]、火薬類、金属加工品、感光性樹脂・製版システム[APR™]、板状感光性樹脂[AFP™]、高分子中空糸膜[マイクロザ™-UF]・[マイクロザ™-MF]、微多孔膜[ハイポア™]、イオン交換膜電解装置など

中期経営計画に基づく事業戦略

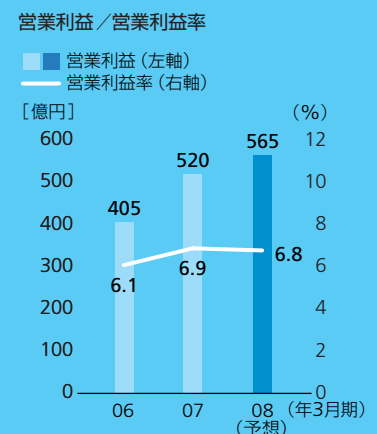
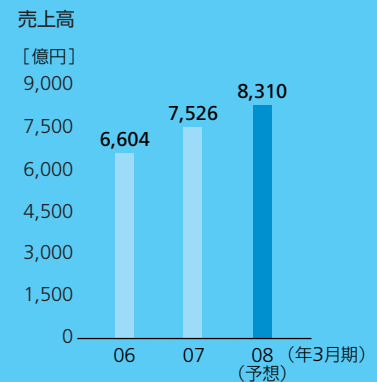
ケミカルズ・セグメントでは各事業を、資源を集中投入することで積極的に拡大し大型収益を目指す「戦略拡大事業」と、事業の強化・高度化を推進し安定収益を確保する「安定収益事業」に区分し、それぞれの事業区分に沿った事業戦略を推進し、更なる成長を目指します。

1. 戦略拡大事業

- 事業体制拡大、市場ポジションを上げていくことにより安定高収益を達成できる事業：アクリロニトリル(AN)、MMA、合成ゴム・エラストマー
- 先端市場へのリンケージ、既存事業での強みがあり周辺事業への展開により拡大できる事業：電池・エネルギー事業、水処理・システム事業

2. 安定収益事業

- 強みが生かせる成長領域においてNo. 1となり、付加価値を確保、収益の安定拡大を図る事業：ポリマー・コンパウンド事業、機能化学品事業
- 事業基盤・構造を強化し、継続的な安定収益体制を目指す事業：石化・基礎化学品事業(戦略拡大事業を除くセンター及びその周辺事業)



当期概況

汎用事業は、原燃料価格の高騰の影響を受けたものの、製品価格の改定に努めたことや海外における旺盛な需要を背景に、増収・増益となりました。汎用事業のうちモノマー系事業は、需給が逼迫し価格が急上昇したアジピン酸を始め、海外需要が堅調に推移したアクリロニトリルやスチレンモノマーなどを中心に、業績を伸ばしました。また、ポリマー系事業は、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ™」などが堅調に推移しました。

高付加価値系事業は、積極的に設備能力を拡張してきたリチウムイオン二次電池用の微多孔膜「ハイポア™」が販売量を伸ばしたことや、イオン交換膜事業において、中国向け電解プラントの輸出とイオン交換膜の販売量が増加したことなどから、増収・増益となりました。

以上の結果、ケミカルズ・セグメントの売上高は7,526億円で、前期比922億円の増収となり、営業利益は520億円で、前期比115億円の増益となりました。

なお、汎用事業では、昨年12月に、水島製造所(岡山県)の競争力強化のため、より安価な燃料を利用した蒸気ボイラー及び発電用タービンの設備更新投資を決定しました。同地区の他社と連携を図りながら、2009年度の稼働を目指しています。また、本年1月に、韓国の東西石油化学(株)において、世界初の革新的製造技術であるプロパン法によるアクリロニトリルの製造設備の実証運転を開始しました。

高付加価値系事業では、昨年10月に滋賀県守山市の「ハイポア™」の新系列が、12月には中国において水処理膜「マイクロザ™」の組立工場が、それぞれ稼働を開始しました。更に、2008年度の稼働を目指し、川崎製造所(神奈川県)のイオン交換膜製造設備の能力増強を決定するなど、積極的な設備投資を進めています。

2007年度の市場環境・見通し

汎用系事業は、需給環境は引き続き堅調を維持するものの、原燃料価格の動向は不透明に推移すると予想されます。この中で、モノマー系事業は適正価格体系の確保と安定操業を徹底し、ポリマー系事業は差別化製品を中心とした拡販により増益を図ります。

高付加価値系事業は、IT関連やデジタル家電、自動車分野が好調を継続すると予想されます。製造設備の能力増強をした微多孔膜「ハイポア™」、中国組立工場が稼働した高分子中

空糸膜「マイクロザ™」、今年度中国の製造設備が稼働を開始するHDI系ポリイソシアネート「デュラネート™」を戦力に加え、更なる拡販を目指します。

研究開発

ケミカルズ・セグメントでは、旭化成ケミカルズの「化学で未来を創る」という企業理念の実現に向け、その行動の技術中枢として、重点領域(新石化、電子・光学、環境・エネルギー)において培ってきた事業価値観と技術を「具現化」することに傾注しています。

石化・モノマー分野では、世界で初めてのプロパン法ANの実証及び商業運転開始に続き、将来の原料多様化に対応する革新的な触媒・プロセスの技術開発を進めています。電子・光学分野では、液晶フラットパネルディスプレイ用途など向けの高機能シート・フィルム製品の事業化を目指します。エネルギー分野では、微多孔膜「ハイポア™」を基軸に、更に開発領域を拡大させます。環境分野は水処理材の技術開発を進め、更に有望市場への展開を推進します。また既存事業では、ポリマー・コンパウンド、機能化学品領域での高付加価値化に注力します。

当期のハイライト

世界初プロパン法 AN 技術の実証運転に成功

旭化成ケミカルズでは、プロパンガスから直接アクリロニトリル (AN) を製造する技術の世界で初めて開発し、本年 1 月に韓国の子会社である東西石油化学において、実証及び商業運転を開始しました。

AN は、アクリル繊維や主に家電製品などに使用される ABS 樹脂の原料で、現在当社グループは世界 No. 2 の供給メーカーです。AN は従来、石油から取り出されるプロピレンを原料としますが、今回の技術確立により原油・ナフサをベースとしない AN の製造が可能となりました。現在、2009 年末の稼働を目標に天然ガスが豊富なタイにおいてこの製造技術を採用した AN 製造プラントの建設を計画中であり、アジアにおける事業基盤の一層の強化を図り、世界 No. 1 シェアを目指します。



東西石油化学の AN 製造設備

水島製造所蒸気ボイラー・発電用タービン更新決定

昨年 12 月に、岡山県の水島製造所の競争力強化のため、2009 年の稼働を目標により安価な燃料を利用した蒸気ボイラー及び発電用タービンの設備更新投資を決定しました。この計画は、水島コンビナート地区内にある新日本石油精製の設備より発生する石油残渣物 (石油の残りかす) を、隣接する日本ゼオンと共同で新設する蒸気ボイラー設備の燃料として使用することで、従来の燃料として使用していた重油などを削減し省エネルギー化を図るものです。このボイラー更新事業は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) より、「平成 18 年度 NEDO エネルギー使用合理化事業者支援事業」として採択されました。今後も、他社との連携

も視野に入れ、水島製造所の基盤強化を通じて競争力の強化を図っていきます。



水島製造所全景

イオン交換膜生産能力増強

本年 1 月に、食塩電解プロセス用イオン交換膜の需要増加に対応するため、2008 年度の稼働を目標に神奈川県 of 川崎製造所の製造設備の能力増強を決定しました。

イオン交換膜は、食塩水を電気分解し塩素とカ性ソーダを生産するプロセスに使用されていますが、近年、高い経済成長を遂げている中国やインドを中心に、塩ビ樹脂やカ性ソーダの需要が増加しており、イオン交換膜を使用した食塩電解プロセスの新設・増設が活発化しています。旭化成ケミカルズは、電解槽、電極、イオン交換膜、プラント運転技術を含むすべての食塩電解プロセス技術を一貫で供給している世界で唯一のメーカーであり、食塩電解プロセス及びイオン交換膜ともに世界 No. 1 シェアを有しています。今回の生産能力増強により一層の事業体質強化を図り、世界トップサプライヤーの地位を揺るぎないものにしていきます。



食塩電解プラント



ホームズ・セグメント

ホームズ・セグメントでは、都市部における建替え需要を中心に営業力強化を進め、長期にわたる顧客満足維持・向上を目指す「ロングライフ住宅」戦略を一層推進し、受注の拡大に注力していきます。

旭化成ホームズ(株)
代表取締役社長
波多野 信吾

《 主な営業品目 》

「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、都市開発事業、リフォーム事業、不動産事業、金融事業など

中期経営計画に基づく事業戦略

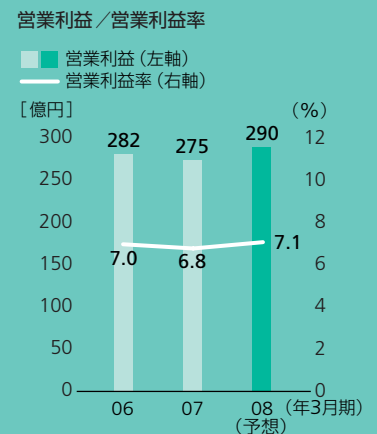
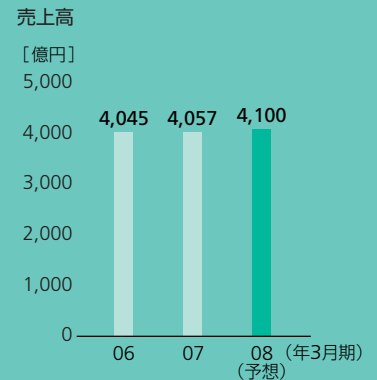
ホームズ・セグメントでは、都市圏の建替え市場の強化と、高収益事業構造の構築を実現することで、フロー事業(新築請負事業)を一層拡大させるとともに、ストック事業(リフォーム・不動産・金融など)の成長と新規事業開発により、フロー事業とストック事業が連携し相乗的に成長を遂げる構造への転換を進めます。

1. フロー事業の拡大

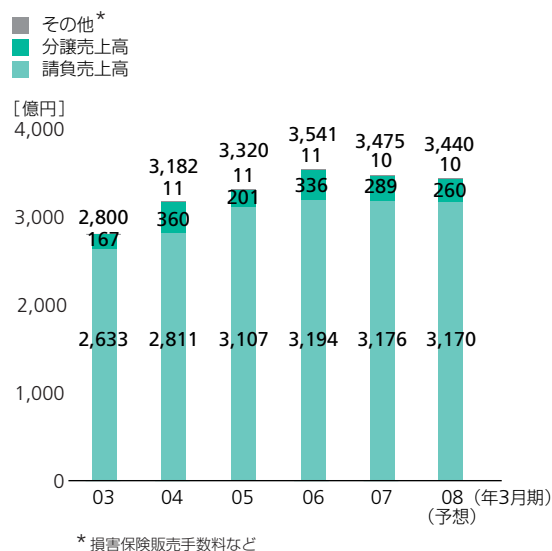
- エリア特性を踏まえたマーケットインによるエリア商品上市の継続
- 他社との共同購買・物流などコストダウン推進
- 工期短縮の実現など大幅な生産性向上
- 「ロングライフ住宅の実現」に資する技術開発の促進

2. ストック事業の成長

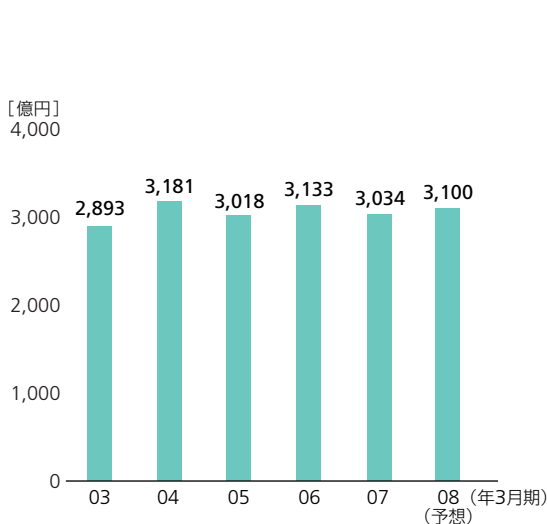
- 中古住宅流通システム「ストックヘーベルハウス」事業強化による不動産事業の拡大
- 住宅の資産性維持・向上を実現する付加価値の高い提案によるリフォーム事業拡大
- 証券化ローンの安定収益実現と独自の保険事業の展開などによる金融事業の拡大
- 独自の技術やノウハウ、住宅資産の活用をベースにした新規事業創出



用途別売上高の推移(旭化成ホームズ単独)



建築請負受注高の推移(旭化成ホームズ単独)



当期概況

建築請負・分譲事業は、建築請負単価が上昇したものの、戸建住宅や分譲マンションの引渡戸数減少の影響を受けたことなどから、減収・減益となりました。なお、当期の建築請負事業の受注実績については、建替え需要の掘り起こしに注力しましたが、前期比100億円減少し、3,034億円となりました。

住宅周辺事業は、既存物件のリフレッシュ工事が好調だったリフォーム事業や、賃貸管理戸数を順調に増やした不動産事業を中心に業績を伸ばし、増収・増益となりました。

以上の結果、ホームズ・セグメントの売上高は4,057億円で、前期比12億円の増収となりましたが、営業利益は275億円で、前期比7億円の減益となりました。

なお、昨年11月に、静岡県富士市において「ロングライフ住宅の実現」に向けた基礎技術研究の一層の拡充と次世代を見据えた商品開発を行う「住宅総合技術研究所」の建設工事に着手しました。

また、12月には、夫婦2人が程よい距離感で暮らすことのできる“大人のリビング”を提案する新商品「ヘーベルハウス™LUFT(ルフト)」を発売しました。

2007年度の市場環境・見通し

団塊世代のリタイアメントによる雇用者所得の低下や、将来的な社会保障負担の増大不安など、住宅取得を取り巻く環境は厳しい状況にあります。この中で住宅メーカー各社も、

需要活性化に向けて様々な切り口による新商品を投入しており、競争はますます激化すると思われます。ホームズ・セグメントでは、これまで積み重ねてきた「ロングライフ住宅の実現」に向けた取り組みをベースに更なる進化を目指すとともに、本来の強みを持つ都市部の建替え需要に絞った戦略を一層強化し、主力である建築請負受注の拡大に注力します。

研究開発

ホームズ・セグメントでは、「ロングライフ住宅の実現」を支えるコア技術について重点的な研究開発を続けています。

シェルター技術については、安全性(耐震・制震・免震技術、火災時の安全性向上技術)、耐久性(耐久性向上・評価技術、維持管理技術、リフォーム技術)に加えて、居住性(温熱・空気環境技術、遮音技術)、環境対応性(リサイクル技術、緑化技術)の開発を行っています。住ソフト技術については二世帯同居などの住まい方についての研究を、評価・シミュレーション技術についてはITなどの活用により直感的に理解可能な環境シミュレーションシステムの構築を、それぞれ進めています。また、住宅における生活エネルギー消費量削減のために、人の生理・心理から捉えた快適性を研究し、健康・快適性と省エネルギーを両立させる環境共生的住まいを実現する技術開発に注力しています。

当期のハイライト

“大人のリビング”のある住まい「ヘーベルハウス™ LUFT」新発売

旭化成ホームズは、50代から60代を中心とした建替え需要層向けに、夫婦2人が程よい距離感で暮らしやすい“大人のリビング”を提案する、ロングライフ住宅「ヘーベルハウス™ LUFT(ルフト)」を本年1月に発売しました。

同社が実施した「子育てを終えた夫婦2人の居場所」調査の結果によると、夫婦2人世帯の暮らしでは、2人でリビングダイニングに居るものの思い思いに別々のことをして過ごす時間が多い実態が明らかになりました。この調査に基づいて新たに導入したプランニング手法「つかずはなれずプランニング」を用いて、リビングを中心として夫婦がゆるやかにつながる空間を提案することで、夫婦がそれぞれの居場所を持ちながら心地よく生活を楽しむことができます。

同社では、今後も建替え需要層に訴求する商品の開発を進めていきます。



「ヘーベルハウス™ LUFT」外観

ロングライフ住宅「ヘーベルハウス™ Green +」新発売

同社では、昨年9月に、都市の限られた敷地の中で“緑をまとう”住まい、ロングライフ住宅「ヘーベルハウス™ Green + (グリーンプラス)」を発売しました。

敷地や周辺環境に制約がある都心での生活でも、緑を生活の中に取り入れることができれば心地よい住まいの実現につながります。同商品は、建物そのものが“緑をまとう”ことで、積極的に緑や自然(光や風)を楽しむことのできる生活をご提案します。建物が足元から屋上まで“緑をまとう”ためのアイテムとして、既存の「屋上緑化システム」に加え「壁面緑化システム」や「鋼製プランター」などを新たに開発しました。

同社では、今後も都市部での生活を、より快適に、自然生活と環境に優しい商品を開発・提案していきます。



「ヘーベルハウス™ Green + (グリーンプラス)」外観



緑化イメージ

「住宅総合技術研究所」設立

同社では、「ロングライフ住宅の実現」に向けた基礎技術研究の一層の拡充と次世代を見据えた商品開発を行うため、旭化成グループの研究開発施設が集中する静岡県富士市に「住宅総合技術研究所」を本年10月に開設することを決定し、建設工事に着手しました。

これまで同社では、東京都の志村試験場を中心として技術研究開発を行ってきましたが、今回、富士地区に研究開発施設を移転させることで旭化成グループとしてのシナジーが期待できることから、既存の研究開発拠点に比べ規模・研究設備内容とも拡大・拡充することとしました。また、今回の研究施設建設にあたり、施設の一角約1万m²を環境活動ゾーンとして緑地整備することで、富士地区全体に対する環境調和も配慮しています。

同社では、「住宅総合技術研究所」を新たな拠点として、「ロングライフ住宅」実現のため一層の技術開発を推進していきます。



「住宅総合技術研究所」外観イメージ

セグメント概況



ファーマ・セグメント

ファーマ・セグメントでは、医薬事業においては、研究開発型スペシャリティファーマを目指すとともに、基礎研究は、最重点領域である整形領域に経営資源を集中させます。医療事業においては、血液浄化治療システムで世界 No. 1 を目指します。

旭化成ファーマ(株)
代表取締役社長
大江 啓

《 主な営業品目 》

医薬品(「エルシトニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」など)、医薬品原料、機能性食品素材、診断薬、診断薬用酵素、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、白血球除去フィルター「セパセル™」、吸着型血液浄化器「セルソーバ™」など

中期経営計画に基づく事業戦略

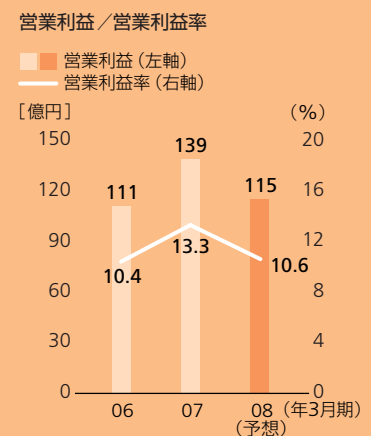
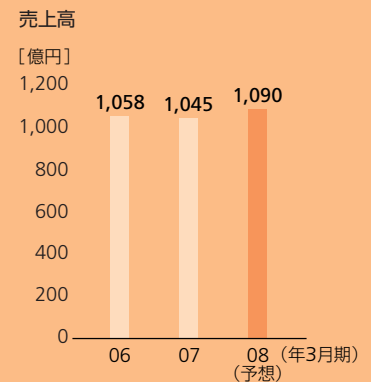
ファーマ・セグメント全体での総合力を活かした事業展開を追求し、スピーディーな経営を目指します。

1. 医薬事業

経営資源を傾斜投入し、特定の疾患領域を重点とした国内において存在感のある研究開発型スペシャリティファーマを目指します。規模の拡大を図りながら、構造改革を遂行し、筋肉質でスリムな経営を実現していきます。特薬事業及び診断薬事業は、構造改革を図りつつ、成長が見込める事業環境にあり優位な位置付けを確保できる製品は、グローバル展開を目指して強化していきます。

2. 医療事業

「世界No.1の血液浄化治療システム企業」を目指し、透析事業の構造改善や機能商品の新規需要の創出、及び白血球除去フィルター「セパセル™」やウイルス除去フィルター「プラノバ™」の領域拡大によりグローバルに展開し、高成長・高収益企業へと成長していきます。



《パイプライン》

	品目	区分	剤名	適応症
申請	ART-123注	新成分新薬	(抗血液凝固剤トロンボモジュリン)	DIC(播種性血管内血液凝固症候群)
	AK-120錠	新成分新薬	(抗ウイルス剤)	帯状疱疹
臨床試験(フェーズⅢ)	AT-877注	適応症拡大	(ローキナーゼ阻害剤)	急性期脳血栓症
	PTH注	適応症拡大	(副甲状腺ホルモン)	骨粗鬆症
臨床試験(フェーズⅡ)	AT-877錠	適応症拡大	(ローキナーゼ阻害剤)	狭心症
	KT-611錠	適応症拡大	(α 1ブロッカー)	神経因性膀胱
海外臨床試験(フェーズⅡ)	ART-123注	新成分新薬	(抗血液凝固剤トロンボモジュリン)	DIC(播種性血管内血液凝固症候群)

当期概況

医薬事業は、薬価改定の影響を強く受けたことに加え、医薬中間体の販売量が減少したことから減収となりましたが、ローキナーゼ阻害剤「塩酸ファスジル」のライセンス収入などがあったことから、増益となりました。

医療事業は、製造能力を増強したポリスルホン膜人工腎臓「APS™」や、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」が販売量を伸ばしたことや、固定費削減に努めたことなどから、増収・増益となりました。

以上の結果、ファーマ・セグメントの売上高は1,045億円で、前期比14億円の減収となったものの、営業利益は139億円で、前期比28億円の増益となりました。

なお、医薬事業では、本年2月に、医薬製剤製造の中核拠点となる名古屋医薬工場の増設工事が竣工しました。また、医療事業では、事業の一層の強化を図るため、本年10月を目標に、旭化成メディカル(株)とクラレメディカル(株)の透析事業を統合することに基本合意しました。

2007年度の市場環境・見通し

医薬事業では、少子高齢化社会の到来による医療費抑制政策の影響、他社品との競争の激化、研究開発費の増大など、事業環境は厳しい状況が続くと思われませんが、「フリバス™」で新たに75mg口腔内崩壊錠を上市するなど主力製品の強化により売上の拡大を図ります。医療事業については、透析事業において人工腎臓「APS™」の2010年度の生産能力3,000万本体制へ向けて宮崎県延岡市で紡糸・組立一貫工場の建設に着手し、需要拡大に備えます。

研究開発

医薬事業では、整形領域、中枢領域、泌尿器領域における収益力を強化・拡充していくために、最重点領域である整形

領域での創薬研究と、医薬品寿命の延長につながる育薬研究に注力しています。医療事業では、人工腎臓及び血液浄化技術、白血球やウイルス除去技術をさらに発展させ、自己血液関連、細胞治療関連の先端医療技術の研究発展に注力しています。

当期のハイライト

新薬導入の連携強化

旭化成ファーマでは、昨年8月に、抗血液凝固剤「ART-123」の製造販売申請を行い、更に海外展開を推進するため、海外の開発・販売権に関するライセンス契約を米国のアルチザン・ファーマ社と締結しました。

「ART-123」は、新しい作用機序をもつ抗血液凝固剤で、旭化成ファーマが世界に先駆け開発している薬剤です。ベンチャーキャピタルの出資を得て新たに設立したアルチザン・ファーマ社にライセンス供与することで、今後、同薬剤の国内のみならず海外展開も可能となります。

旭化成メディカルとクラレメディカルの透析事業の統合

旭化成メディカルでは、透析事業の一層の強化を図るため、クラレメディカルと両社の透析事業を統合させることに合意しました。統合会社は「旭化成クラレメディカル」となり、本年10月の事業開始を予定しています。

旭化成メディカルは、世界標準の高性能膜のポリスルホン中空系膜とセルロース中空系膜技術を、クラレメディカルは、マイルド透析のEVOH中空系膜技術を有しています。両社は、今回の統合により透析事業の一層の強化を図り、国内トップメーカーの地位を確固たるものとするとともに、一層のグローバルな事業展開を進めていきます。



ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」

セグメント概況



せんい・セグメント

せんい・セグメントは、現在の国内及び衣料分野中心の事業構造を、海外及び資材分野に拡大させることで、バランスの取れたポートフォリオに変革するとともに、成長へのギアチェンジを図ります。

旭化成せんい(株)
代表取締役社長

坂本 正樹

《 主な営業品目 》

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、セルロース繊維「ベンベルグ™」、スパンボンド「エルタス™」、人工皮革「ラムース™」、ポリエステル長繊維など

中期経営計画に基づく事業戦略

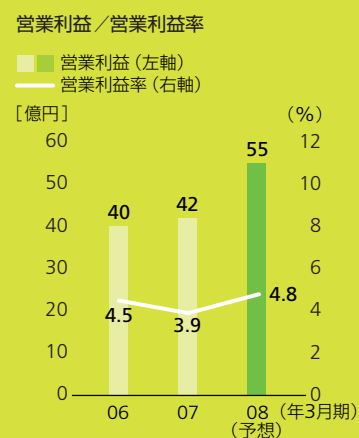
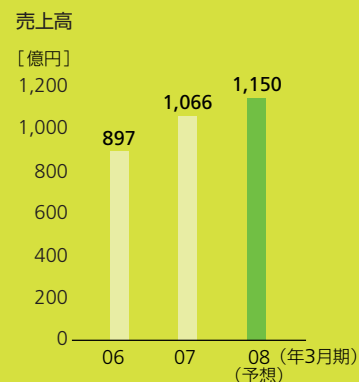
せんい・セグメントは、国内&衣料中心の事業構造を、海外&資材系に拡大させることにより、バランスの取れたポートフォリオへと変革します。既存事業は「国内基盤の高度化」と「海外市場への展開拡大」で事業基盤を一層強化するとともに、研究開発を資材系に特化して次世代の柱事業を育て、成長し続ける企業への変革を目指します。

1. 既存事業の収益基盤の維持・強化

- 世界市場に向け、産業資材用途向けの展開を拡大します。
- 現有資源のフル活用で収益を拡大し、将来の描ける拡大投資を果敢に実行します。
- 「新価格体系」構築のため、高採算分野・領域・地域への資源のシフトを進めます。
- コストダウンを追求し続けます。

2. 新規事業の拡大加速

- PTT 繊維「ソロテックス™」を特長発揮分野へ拡大し、ポリケトン繊維「サイバロン™」の事業化に向けた開発を加速します。
- セルロース繊維と不織布周辺で新たな事業機会を開拓し、次世代柱事業に育成します。
- 同社の技術や知見と成長領域とを結び付け、繊維製造業にとどまらない“拡”せんい事業を探索します。
- グループ内外との開発・製造・販売のコラボレーションを推進します。



当期概況

ポリウレタン弾性繊維事業は、「ロイカ™」の販売量の増加と市況改善の影響や、ランクセス・グループから買収した欧米の「ドルラスタン™」事業が売上増に寄与したことから増収となりましたが、「ドルラスタン™」事業が赤字であったことから減益となりました。なお、現在欧米の「ドルラスタン™」工場において「ロイカ™」製造技術の導入を推進しており、次期の黒字化を見込んでいます。

セルロース繊維「ベンベルグ™」は、海外向けが販売量を伸ばしたことから、増収・増益となりました。不織布事業は、原燃料価格高騰の影響を強く受けたものの、人工皮革「ラムース™」がカーシート分野を中心に販売量を伸ばしたことなどから、増収・増益となりました。

以上の結果、売上高は1,066億円で、前期比169億円の増収となり、営業利益は42億円で、前期比1億円の増益となりました。

なお、本年2月に、「ロイカ™」の第8のサブブランド糸として「ロイカ™SF」を上市しました。

2007年度の市場環境・見通し

「ロイカ™」は需要の増加を受けて引き続きフル稼働が見込まれ、市場価格も値戻しの傾向にはありますが、原燃料価格高騰の影響もあり、厳しい環境は依然継続すると思われまます。「ベンベルグ™」は、加工費の上昇などのコストアップや、国内市場の苦戦などのマイナス要因はありますが、海外市場の拡大と非裏地用途での販売量増加を見込んでいます。不織布事業では、「ラムース™」が欧米カーシートを中心に増販を図り、開発強化も積極的に行っていきます。

研究開発

せんい・セグメントでは、新規素材の研究開発費が約4割を占めていますが、今後さらに新規素材の比率を上げていくことに努めています。新規素材では、新規スーパー繊維であるポリケトン繊維「サイバロン™」について、パイロット設備による生産技術の確立と、ユーザーでのサンプル求評を推進中です。また、CNBプロジェクトで新規セルロース事業の創出に、FNBプロジェクトで不織布の新規プロセス、新規商品の開発に取り組んでいます。既存の素材では、主力製品である「ロイカ™」、「ベンベルグ™」及び各種不織布などに

いて高付加価値商品の開発を進め、市場の要求に応じていきます。

当期のハイライト

新不織布「プレシゼ™」の開発

旭化成せんいでは、織度の異なる長繊維層を複数重ね合わせた構造を持つ、均一性が高いポリエステル不織布「プレシゼ™」を開発しました。現在、今秋の稼働を目標に滋賀県守山市において製造設備を建設中です。「プレシゼ™」は、高耐熱性・高強度・高剛性を持ち、従来の不織布にはない性能と機能を持ち合わせた新しいタイプの不織布です。今後、各種分離膜の支持体やフィルター、食品包材、医療用テープ基材など様々な分野への展開が期待されており、需要の拡大に応じて製造能力の増強も視野に入れていきます。

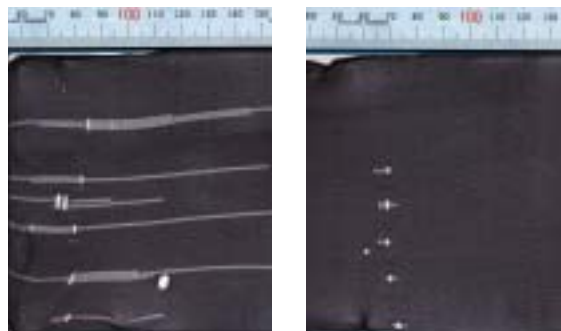


ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™SF」発売

同社では、本年2月に、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」の第8のサブブランドである「ロイカ™SF」を発売しました。

ポリウレタン弾性繊維は、ゴムのように伸縮性に優れ、主にスポーツ衣料品やストッキングなどに使用される繊維です。中でも同社のブランド「ロイカ™」は、優れた独自技術により高機能グレード品として世界で広く使用されています。今回発売した「ロイカ™SF」は、同社独自の技術により「ロイカ™」本来の伸縮性や耐熱性を確保しながら生地の変線・ほつれを軽減する機能を持たせることに成功しました。例えばストッキングに使用することにより、従来品に比べ大幅に変線を抑制することができます。

同社では今後も「ロイカ™」ブランドの一層の向上のため、サブブランド展開を積極的に推進していきます。



従来糸(左)と「ロイカ™SF」(右)を使用したストッキングの変線の比較



エレクトロニクス・セグメント

エレクトロニクス・セグメントでは、電子部品・電子材料の各領域、機能分野において、既存用途に加え、次世代用途向けの製品を強化し、成長を一層加速させることでトップの地位を確保し、高収益事業体制を確立することを目指します。

旭化成エレクトロニクス(株)
代表取締役社長

鴻巣 誠

《 主な営業品目 》

感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、LSI、ホール素子、ファインパターンコイル、プリント配線板用ガラスクロス、フォトマスク防塵フィルムペリクルなど

中期経営計画に基づく事業戦略

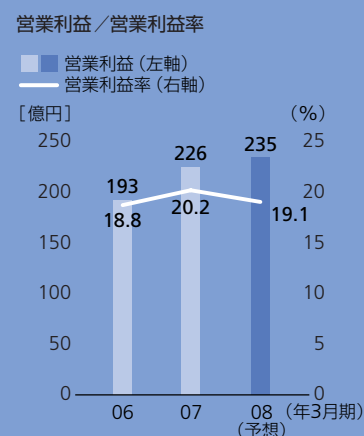
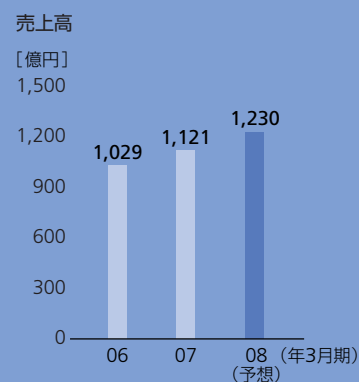
電子部品・電子材料の各領域、機能分野において、既存用途に加え、次世代用途向けの製品を強化し、成長を一層加速させて業界での地位を確保し、高収益事業体制を確立することを目指します。

1. 電子部品系事業

LSIや磁気センサ事業の既存事業の拡大と、各種センサとLSIの融合による新規で高機能な新電子部品領域の早期立ち上げと拡大を図るとともに、海外マーケットへの展開を推進します。

2. 電子材料系事業

「サンフォート™」、「パイメル™」、液晶パネル用防塵フィルムペリクルなどの業界トップのポジションを確固たるものとし、ガラスクロスをはじめとする中核事業も、それぞれの強みを活かして拡大を加速させます。用途展開としては、感光性材料の設計技術などの既存コア技術を活用し、薄型ディスプレイ分野や、半導体パッケージ基板分野などの新規領域への展開を図ります。



当期概況

電子部品系事業は、携帯電話やデジタル家電製品需要が好調に推移したことから、LSIや磁気センサが販売量を伸ばし、増収・増益となりました。

電子材料系事業は、製造設備の大幅な能力増強を行った感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」が販売量を伸ばしたことや、プリント配線基板用ガラスクロスの超極薄製品の販売が好調に推移したことなどから、増収・増益となりました。

以上の結果、エレクトロニクス・セグメントの売上高は1,121億円で、前期比92億円の増収となり、営業利益は226億円で、前期比33億円の増益となりました。

なお、本年4月に、旭化成マイクロシステム、旭化成電子及び旭シュエーベルのそれぞれの営業・開発機能を、旭化成エレクトロニクスに移管して一体運営とし、電子材料・電子部品の各領域でよりスピード感のある経営体制の構築を図っています。

2007年度の市場環境・見通し

2006年度後半から調整局面にあった、フラットパネルディスプレイやパソコンなどの在庫調整が一服し、市場環境は全般的には堅調に推移すると思われます。一方で、米国の景気失速や人民元の急激な切り上げによる中国経済への影響も懸念されており、製品価格の下落や原材料の高騰などのリスクも予想されます。その中でエレクトロニクス・セグメントでは、成長性の高い用途向けの差別化製品の開発を促進し、中期的な視点に立った事業構造の継続的な見直しと改善を実施していきます。

研究開発

エレクトロニクス・セグメントでは、技術革新が速く市況の変化が激しい事業環境において、顧客とのコミュニケーションを通じ、新しいニーズを掴み、顧客要求を満たす製品に結びつく研究開発体制を構築しています。

電子部品領域では、当社グループの同領域のコア技術である高感度磁気センサ技術と、LSIにおけるアナログ・デジタル混載技術とを融合することで、高機能電子部品の開発を積極的に進めています。

電子材料領域では、感光性材料の設計技術を活かして、液

晶ディスプレイ(LCD)用高機能構造材料などの開発に取り組み、半導体パッケージ基板分野において、高機能性、高信頼性を有した基板材料の研究開発を推進しています。

当期のハイライト

中国の感光性ドライフィルムレジスト製造能力の大幅増強

旭化成エレクトロニクスは、昨年7月に中国で急増するプリント配線基板用ドライフィルムレジストの需要に対応するため、中国の子会社である旭化成電子材料(蘇州)の製造設備の生産能力を大幅に増強しました。今回の増強により、中国で最大規模の能力を持つ工場となりました。ドライフィルムレジストは、パソコンや携帯電話などのプリント配線板の回路形成に使用され、今後、更に需要の拡大が見込まれています。同社のドライフィルムレジスト「サンフォート™」は、日本国内でトップシェアを有しており、今後も積極的な能力増強を図り、世界市場においてもトップレベルの地位を確立していきます。



感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」

化合物半導体工場新設

旭化成電子*では、昨年12月に、静岡県富士市において化合物半導体ウェハープロセスの新工場の量産稼働を開始しました。同工場において生産されるホール素子は、従来製品に比べ温度特性、検出精度が飛躍的に向上しています。この特性を活かし、微細な位置を検出するデジタル家電及び携帯電話関連部品や、過酷な環境下で使用される自動車部品の用途での拡販を図っていきます。

* 本年4月の組織再編にともない、同社の営業・開発機能は旭化成エレクトロニクスに移管されました。



富士市の化合物半導体新工場

セグメント概況



建材・セグメント

建材・セグメントでは、「お客様視点」と「For Safety & Amenity(安心・安全・快適宣言)」をスローガンに、既存事業の競争力を強化するとともに、新規事業の拡大・開拓と、新しいビジネスモデルの導入を図ります。

旭化成建材(株)
代表取締役社長
小林 宏史

《 主な営業品目 》

ALC(軽量気泡コンクリート)〔「ヘーベル™」など〕、鉄骨造構造用資材、基礎杭(パイル)、断熱材〔「ネオマ™フォーム」など〕、海洋資材(人工魚礁など)など

中期経営計画に基づく事業戦略

建材再生計画で築いた筋肉質の体質を更に強化するとともに、新規事業分野の拡大・開拓や新しいビジネスモデルの導入により、建材事業の成長・拡大を図ります。

1. 既存事業の競争力強化

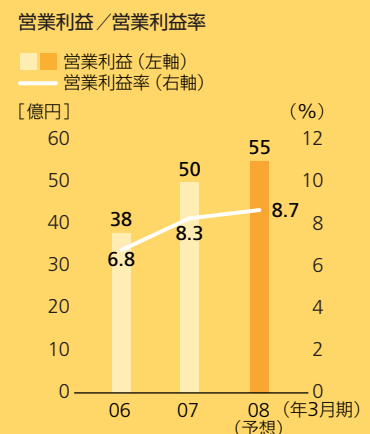
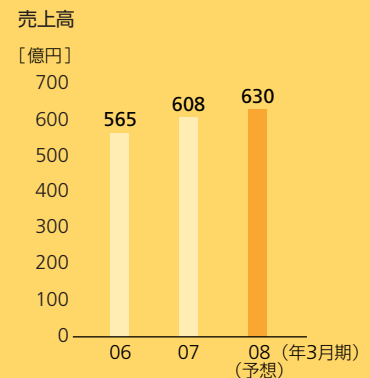
「ヘーベル™」は、安定的な収益を確保するため、コスト削減努力を継続するとともに製品・サービスの更なる質的向上を図ります。「ヘーベルライト™」や「ヘーベル™パワーボード」、中小型杭分野は、拡大事業と位置付け更に強化します。

2. 新規事業の拡大・開拓

2006年4月に設置した新事業開発室を中心に、国内外での新規事業探索を強化するとともに、開発進行中のテーマの早期事業化を推進します。また旭化成ホームズとの協力による新事業の創出も進めていきます。

3. 新しいビジネスモデルの導入

ALCなどの外壁・外装分野及び杭事業について工事への取り組みを強化し、顧客ニーズの追求による開発テーマの発掘につなげます。また住宅資材事業、断熱材事業についても、ユーザーへの直接アプローチを更に強化していきます。



当期概況

建築資材・住宅資材事業は、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」が原燃料価格高騰の影響を受けたものの、固定費の削減と製品価格の改定に努めたことなどから、増収・増益となりました。

基礎杭(パイルなど)を扱う基礎事業は、中小規模建築向け杭工法の「EAZET™」や「ATTコラム™」の新規用途開拓が進んだことから増収・増益となりました。断熱材事業は、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」が新規ユーザーの開拓により販売量を伸ばし、増収・増益となりました。

以上の結果、建材・セグメントの売上高は608億円で、前期比43億円の増収となり、営業利益は50億円で、前期比12億円の増益となりました。

なお、昨年10月より、「ネオマ™フォーム」のテレビ広告を開始し、一層の認知度向上に努めています。

2007年度の市場環境・見通し

日本経済は底堅く推移するものと予想され、民間設備投資を中心とする建築着工や新設住宅着工も2006年度並と思われる。こうした市場環境の中、建材・セグメントの製品群も2006年度以上の販売量を見込んでいます。また、原燃料の値上がり利益を圧迫する要因として懸念されていますが、コストアップ分の製品価格への反映とコストダウンを継続して利益確保を図っていきます。

研究開発

建材・セグメントでは、フェノール樹脂発泡断熱材「ネオマ™フォーム」の事業基盤強化に向け、生産性向上技術、複合化技術確立のための開発を進めています。また、住宅向け高機能建材、環境配慮型の建築基礎工法や主力の軽量気泡コンクリート(ALC)製品の高機能化に向けた技術開発を進めています。

当期のハイライト

高支持力杭工法「DYNAWING™」本格展開

旭化成建材は、昨年5月に低排土と高支持力を兼ね備えた杭工法「DYNAWING™(ダイナウィング)」の本格展開を開始しました。

同社の基礎事業では、既製コンクリート杭や「EAZET™」「ATTコラム™」などの中小型杭を取り扱っており、先進性を追求した高付加価値の製品・施工技術を提供しています。「DYNAWING™」は、これまで培った基礎分野技術を結集し、採掘方法と杭形状に独自技術を採用することで、施工時の発生残土量を従来の埋め込み杭工法に比べて大幅に低減し、設計支持力を大きくとることが可能となる環境配慮型杭工法です。

同社では、同製品を新たにラインナップに加え、今後も主力事業分野である既製コンクリート杭事業を強化していきます。



「DYNAWING™」の施工現場

「フリードーナツ™」全国販売開始

同社では、昨年9月に鉄骨梁貫通孔補強鋼材「フリードーナツ™」の全国販売を開始しました。鉄骨建築では、建物の天井高を有効に確保するために各種配管を梁部分に設けた開口に通す方法がよく採用されますが、同製品はこの開口部の補強にねじを用いた画期的な方法でシステム化することにより、鉄骨加工の品質の向上と大幅な省力化とを図ることができます。

同社では、鉄骨建築の構造分野でのシステム化を提案する構造資材事業を今後の成長事業として位置付け、露出型弾性固定柱脚工法「ベースパック™」や、柱梁接合法「ファブラックスG™」、角型鋼管柱継手工法「イーカプラ™」などを販売していますが、この「フリードーナツ™」を新たに加えることで更に製品ラインナップの充実を図っていきます。

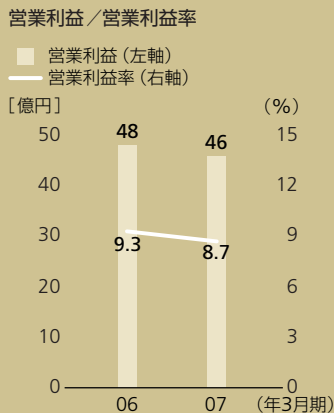
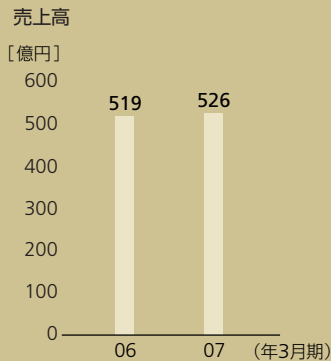


鉄骨梁貫通孔補強鋼材「フリードーナツ™」

ライフ&リビング・セグメント

《 主な営業品目 》

「サランラップ™」、ジップロック™、各種フィルム・シート、発泡体など



当期概況

ホームプロダクツ事業は、「サランラップ™」や「サラン™ 繊維」の販売量が増加し増収となったものの、原燃料及び包装資材高騰の影響と広告宣伝費の増加などにより、減益となりました。

包装材などを取り扱うパッケージング事業は、前期並の売上を確保したものの、原燃料価格高騰の影響を強く受け、減益となりました。

以上の結果、ライフ&リビング・セグメントの売上高は526億円と、前期比6億円の増収となりましたが、営業利益は46億円で、前期比2億円の減益となりました。

当期のハイライト

旭化成ケミカルズと旭化成ライフ&リビングの統合

当社グループでは、本年4月1日付で旭化成ライフ&リビングを旭化成ケミカルズに吸収合併し、一体運営とする組織再編を行いました。今回の組織再編は、旭化成ライフ&リビングが手掛ける、「サランラップ™」を始めとする生活消費財事業の拡充を図ると同時に、両社のもつポリマー加工技術・営業体制を融合させることにより、より高機能、高付加価値に特化したフィルムやシートなどの新規用途分野への展開を図るものです。今後、両社の営業・技術のシナジーを発揮させながら、当社グループの一層の成長・拡大を目指します。

地域限定「サランラップ™」相次いで発売

旭化成ライフ&リビング* では、地域限定のパッケージデザインを施した「サランラップ™」を相次いで発売しました。

東北地方、四国地方限定企画として、昨年7月に地域の夏祭りの写真を、12月に地域の自然や風景の写真をパッケージに施した商品を発売し、本年4月には、北海道日本ハムファイターズの写真を取り込んだ北海道限定企画品を発売しました。今後も、地域のみなさまに親しまれる企画を提案し、「サランラップ™」ブランドの更なる強化を図っていきます。

* 本年4月の旭化成ケミカルズとの統合により、同社の生活消費財事業は旭化成ホームプロダクツに移管されました。

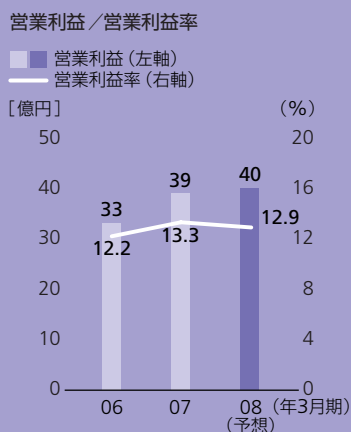
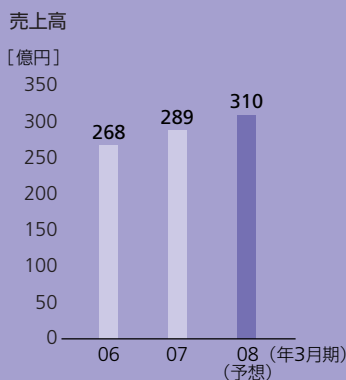


地域限定「サランラップ™」

サービス・エンジニアリング等・セグメント

《 主な営業品目 》

エンジニアリング事業、人材派遣・紹介事業、シンクタンクなど



当期概況

エンジニアリング事業は、海外でのプラント事業が好調であったことなどから、増収・増益となりました。人材派遣・紹介事業は、人材派遣需要の増加にともない増収となり、営業利益は前期並を確保しました。

以上の結果、サービス・エンジニアリング等・セグメントの売上高は289億円で、前期比21億円の増収となり、営業利益は39億円で、前期比6億円の増益となりました。

2007年度の市場環境・見通し

エンジニアリング事業では、ここ3年ほど伸長してきた民間企業による設備投資も一息つくものと予想しています。また、ステンレスを中心に急激な鋼材の価格上昇が続いており、また工事下請け業界も受注を選別しているため、特に新規受注については慎重な取り組みが必要と考えています。

人材派遣・紹介事業については、主力の人材派遣事業が人材(スタッフ)確保難の傾向により収益力が低下すると思われるが、旭化成グループ内の製造請負業及び教育研修事業が好調に推移すると予想しています。

研究開発

エンジニアリング事業では、電子材料製造工程における微小金属異物の検査システム、外部企業との共同による自動車に関連する次世代安全機能、また設備保全に関連して配管内部腐食検査技術及び機器のすべり軸受け診断などの開発に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

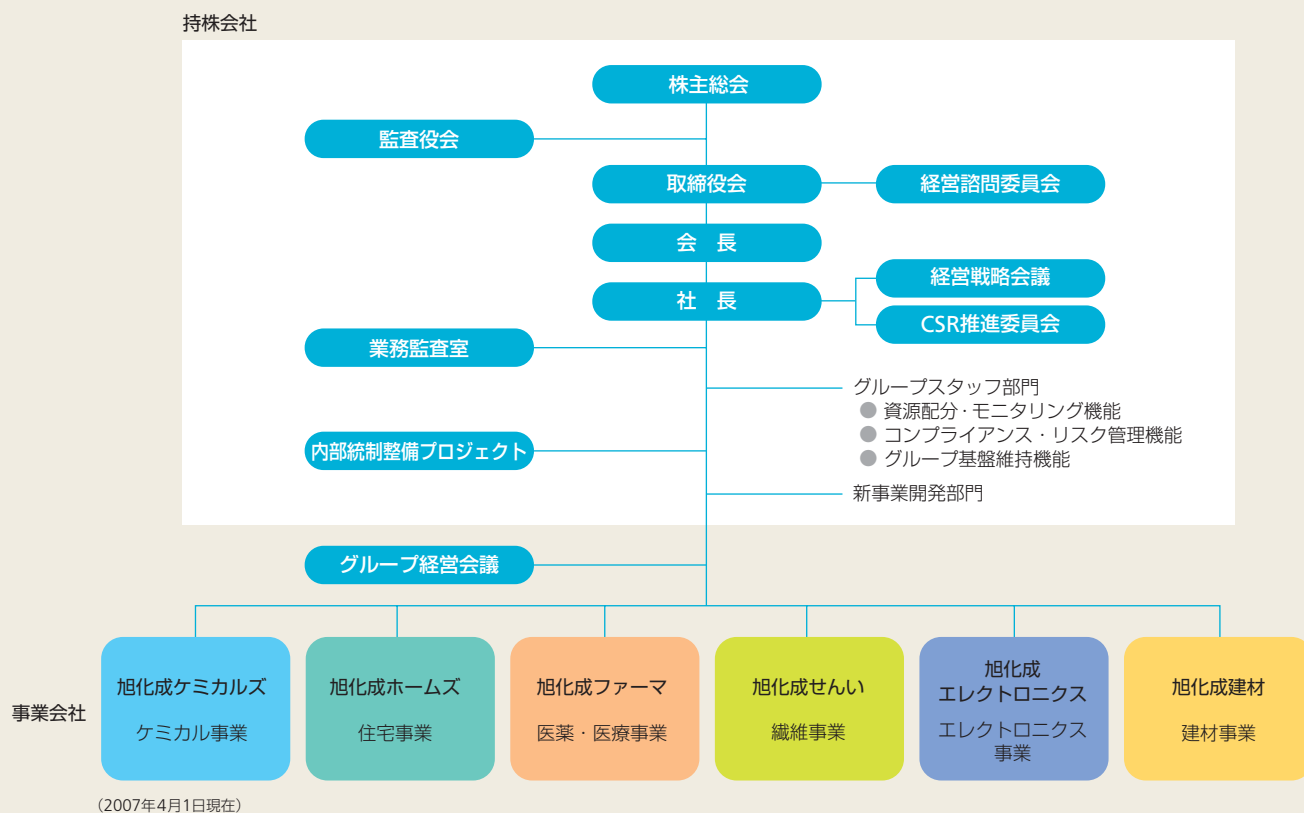
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値向上と収益拡大を図るため、絶えず経営全体の迅速性と透明性を高めていく必要があると考えています。「分社・持株会社制」のもと、事業の執行権限と責

任を明確化する一方、監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制の状況及びその施策の実施状況

《コーポレート・ガバナンス体制》



■ 取締役会(月1～2回)

グループ全体経営に関わる執行状況の監督、グループ基本方針・経営戦略の承認並びに経営戦略会議提案による重要事項の決定を主要任務としています。取締役会議長は会長が務めています。

■ 経営戦略会議(月2回)

持株会社及びグループ全体の経営に関する重要事項について審議・決定しています。決定事項については、出席構成員で審議を尽くした上で議長である社長が決定しています。

■ 経営諮問委員会(年2回)

グループ経営全般に関する持株会社取締役会の諮問機関として設置し、会長、社長、社外有識者で構成しています。

■ グループ経営会議(月1回)

事業会社社長へのグループ重要情報の伝達及び情報交換、並びに事業会社間の調整事項の協議などを行っています。

■ 監査役会(3カ月に1回以上)

監査役4名(うち2名は社外監査役)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

執行役員制度

事業会社の経営に関する執行権限と責任は、事業会社社長をはじめとする事業会社執行役員が、持株会社及びグループ経営の執行権限と責任は、持株会社社長をはじめとする持株会社執行役員が、それぞれ担っています。一方、事業会社社

長及び事業会社経営の執行状況の監督は、持株会社社長が、持株会社社長及びグループ経営の執行状況の監督は、持株会社の取締役会が、それぞれ行っています。

社外取締役の導入

取締役会の監督機能強化のため、本年6月開催の116期定時株主総会において、社外取締役として瀬戸雄三氏(元アサ

ヒビール(株)代表取締役社長)、児玉幸治氏(元通商産業省事務次官)の2名を新たに選任しました。

内部統制システムの整備状況

内部統制システムについては、2006年5月1日施行の会社法で「取締役の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」により、大会社の取締役会での決定が義務付けられました。当社は、昨年5月及び本年3月開催の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について決定しました。

一方、昨年6月成立の「金融商品取引法」で「財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営者による評価と公認会計士等による監査」の義務化が、2008年4月1日以降に開始する事業年度から上場会社などに課せられることになり、本年2月15日に金融庁企業会計審議会から「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制

の評価及び監査に関する実施基準の設定について」が公表されました。

当社は、適切な内部統制システムの整備・運用は企業にとって重要課題のひとつであるとの認識で、2005年10月に「内部統制整備プロジェクト」を発足し、検討を開始しました。その結果、経営品質の向上を目的に、財務報告の信頼性に加え、法令遵守などのリスク管理の改善を目指し、内部統制の基本的枠組みに準拠して当社グループに最も適したシステムの構築を推進することとし、昨年4月からグループ内での本格的な展開を開始しています。

当社としては、本年度中に内部統制システムの整備を完了し、2008年4月から「金融商品取引法」などの法令に即した運用を行うこととしています。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

業務執行に関わる内部監査については、社長直轄の組織として「業務監査室」(6名)を設置しており、当社内部監査基本規程に基づき年次監査計画を立案し当社社長の承認を得たうえで、当社グループの監査を実施しています。

監査役監査については、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。なお、監査役会の機能充実のため「監査役室」を設置しています。

会計監査については、当社と会社法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しているあらた監査法人が、監査を実施しています。なお、当社の会計監査人であった中央青

山監査法人(現みずす監査法人)が金融庁より昨年7月から2カ月間の業務停止処分を受けたことにより、同年7月1日付で当社の会計監査人としての資格を喪失したため、当社は、同年7月開催の監査役会の決議において、あらた監査法人を一時会計監査人に選任しました。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

■監査業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員：笹山 勝則

代表社員 業務執行社員：仲澤 孝宏

■監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されています。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、公認情報システム監査人などその他の補助者も加えて構成されています。

業務監査室、監査役会、会計監査人の相互連携については、

業務監査室、監査役会及び事業会社などの監査役が、定期的な連絡会などを通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守及びリスク管理などに関する内部統制システムの有効性について確認しています。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、中間期並びに期末に当社グループの監査結果の報告を受けています。

コンプライアンスの徹底

「企業倫理に関する方針・行動基準」の制定

1998年8月に制定した「企業倫理に関する方針・行動基準(2005年4月改定)」は、役員及び社員一人ひとりが、日々の行いで心がけるべき事柄をまとめたものです。同方針は「旭化成グループ理念」に沿って事業活動を行ううえで守るべき方針であり、同行動基準は方針を遂行するための具体的な行動基準です。同方針・行動基準は、英語、フランス語、中国語に翻訳され、出資比率50%を超える子会社に適用しています。

内部通報制度(コンプライアンス・ホットライン)の導入

当社グループでは、2005年4月に内部通報制度を導入・運用しています。コンプライアンス違反と疑われる情報を速やかに収集し対策を講じることで、企業倫理に反する行動を排除することを目的としています。通報手段はイントラネットと封書があり、匿名、実名いずれでも受け付けています。なお、通報者に対し、通報を理由とした不利益な取り扱いが行われないための措置を講じています。



企業倫理に関する方針・行動基準(冊子)



コンプライアンス・ホットラインWEB画面

リスクマネジメント

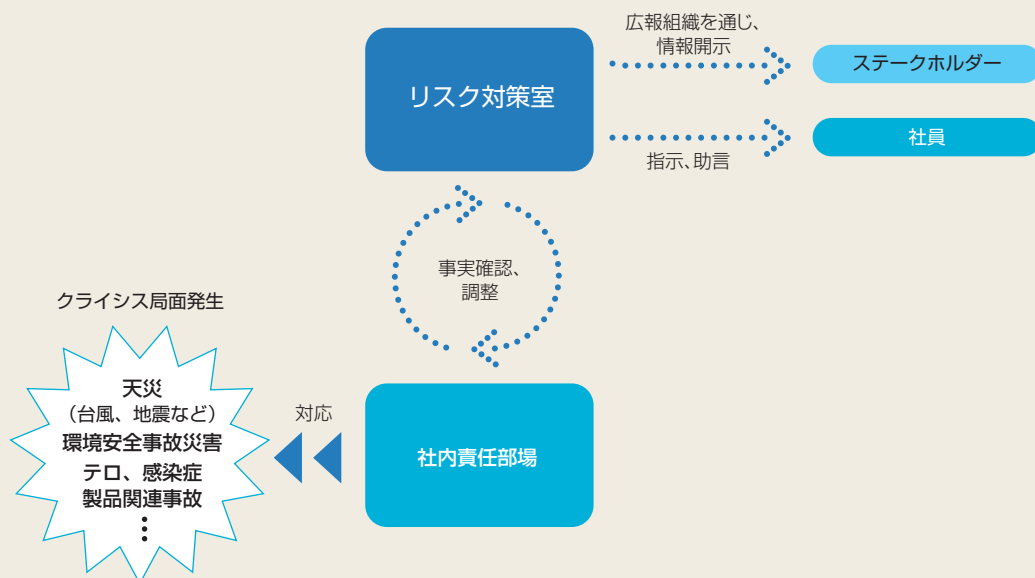
リスク管理体制の整備の状況

当社では、当社グループの危機管理体制強化のため、2005年4月よりCSR推進委員会の下にリスク管理委員会(本年3月に「危機管理委員会」より名称変更)を設置しています。同委員会では、当社グループを取り巻く事業運営上の危機の発生を未然に防止し、また発生した危機に対しては経営への影響を極小化させることを基本方針としています。この基本方針を明確にするため、本年3月開催の取締役会において「リスク管理基本規程」を制定し(本年4月1日施行)、本規程に基づき当社グループのリスク管理能力と有事における対応能力の向上を図り、社会貢献を果たすことを目指しています。

「リスク対策室」を中心としたクライシス・マネジメント

重大な事故・事件、問題の発生により当社グループが重大な損失を被るか、または、当社グループの事業活動が原因となり社会一般に影響をおよぼしかねないと予測される状態に対しては、「リスク対策室」が関係部場と連絡を取りながら対応します。本年度は、海外出張者及び海外駐在員に対する指示や、竜巻被害への対応を関係部署と連携し実施しました。

《 リスク対策室の役割 》



旭化成グループのCSR

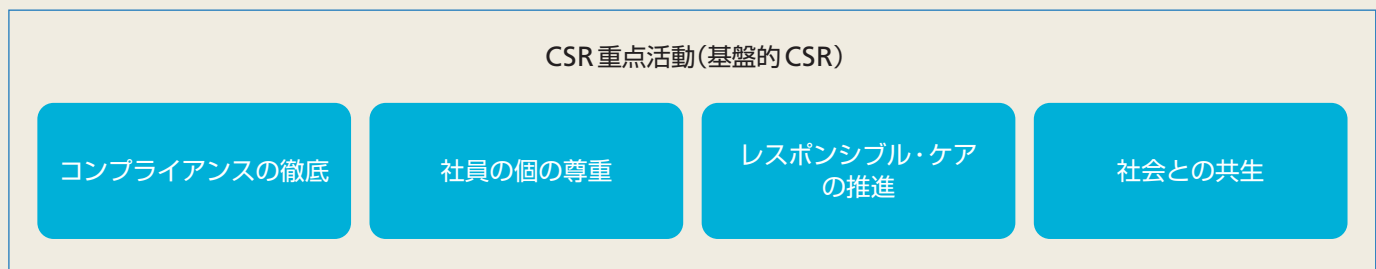
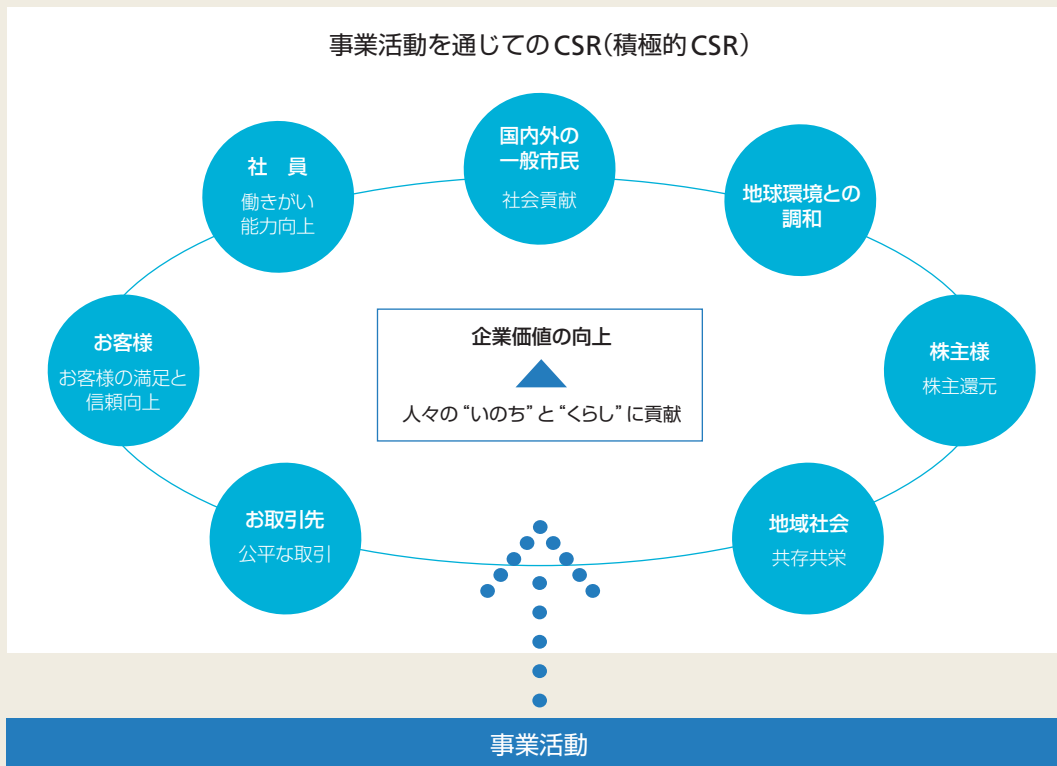
旭化成グループのCSR*の考え方

事業活動を通じてのCSR(積極的CSR)

基本理念である「人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」を実現し、多様なステークホルダーにとっての企業価値を向上させることが、事業活動を通じての「CSR」であると考えています。

CSR重点活動(基盤的CSR)

当社グループの事業活動自体が、地球環境・地域社会に影響を与えることを認識し、「コンプライアンスの徹底」「社員の個の尊重」「レスポンシブル・ケア(RC)**の推進」「社会との共生」を「CSR重点活動」と捉えて、事業活動を行っています。



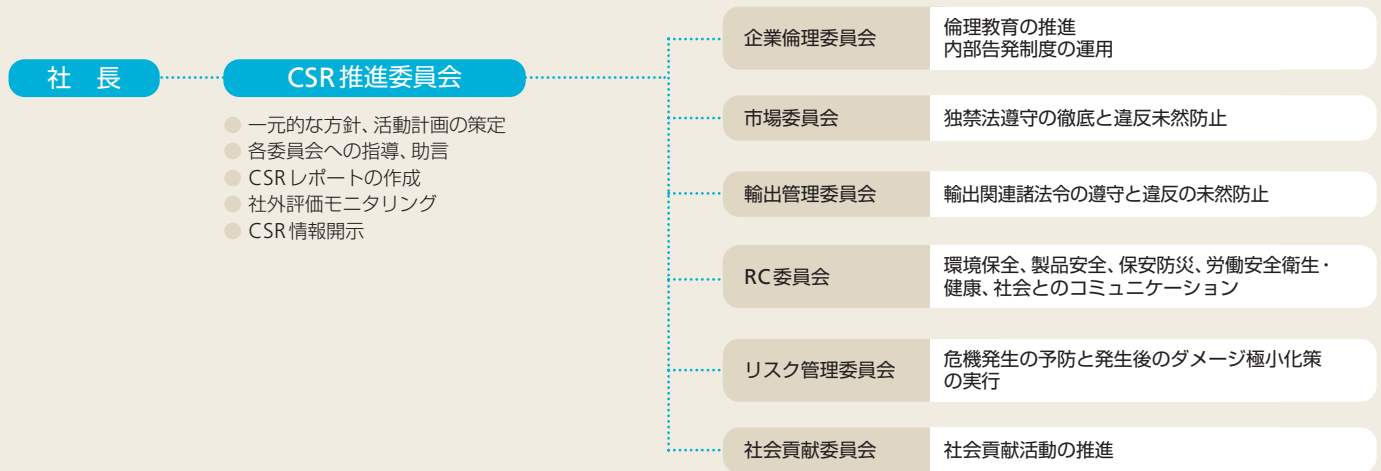
* "Corporate Social Responsibility" の略で、一般的には「企業の社会的責任」と訳されています。

** 化学物質を扱う企業が、化学物質の開発から製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄に至る過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保するとともに、活動の成果を公表を通じて社会との対話・コミュニケーションを図る活動を指します。2006年10月現在、世界52カ国で展開されています。

CSR推進体制

2005年4月に設立した持株会社社長を委員長とする「CSR推進委員会」がグループ全体のCSRに関する方針、計画を策定しています。また、具体的なCSR活動については、法令遵守全般を担当する「企業倫理委員会」、環境・安全活動

を担当する「RC委員会」、首都直下型地震などのクライシス発生への対処方法を策定している「リスク管理委員会」、社会貢献活動を担当する「社会貢献委員会」などの専門委員会が行っています。



CSR活動ハイライト

「平成18年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞

旭化成ケミカルズと旭化成エンジニアリングは、昨年12月、「平成18年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。ナイロンの原料であるアジピン酸の製造工程で副生する亜酸化窒素(N₂O)を、窒素と酸素に熱分解する技術を開発し、N₂Oの排出量をCO₂換算で約600万トン削減したことなどが評価されました。

また、当社グループでは、環境省主催の「チーム・マイナス6%」に参加し温室効果ガスの削減に様々な形で取り組んでおり、2006年度の国内における温室効果ガス排出量を、京都議定書の基準年度である1990年度の排出量に対して51%削減しています。



亜酸化窒素(N₂O)の分解装置

CSRレポート2007発行

当社グループでは、1997年より毎年RC報告書を発行しており、昨年は新たにCSRレポートの発行を開始しました。今年も「旭化成グループCSRレポート2007」を発刊し、当社グループのCSR活動のご報告をしています。

また、当社のホームページでもCSR活動に関するタイムリーな情報を掲載しておりますので、是非ご覧ください。

URL : <http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/csr/>

■ CSR活動・「CSRレポート」に関するお問い合わせ

旭化成株式会社 総務部 CSR室

〒100-8440

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 日比谷三井ビル

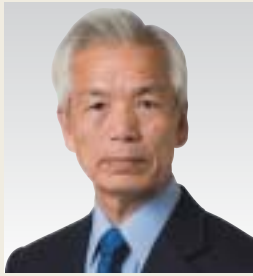
Phone : 03-3507-2345

取締役、監査役及び執行役員 (2007年6月28日現在)



代表取締役会長

山口 信夫



代表取締役社長
社長執行役員

蛭田 史郎



取締役
副社長執行役員
(経営戦略・経理財務担当)

伊藤 一郎

常勤監査役
土屋 友二

常勤監査役
中前 憲二

社外監査役
和食 克雄

社外監査役
手塚 一男



取締役
専務執行役員
(環境安全・生産技術・PL担当)

甲賀 国男



取締役
常務執行役員
(購買担当)

佐藤 克彦



取締役
常務執行役員
(人財・労務担当、コンプライアンス担当補佐)

辻田 清

上席執行役員
水永 正憲

執行役員
稲田 勉

執行役員
永原 肇

執行役員
林 善夫



取締役
執行役員
(研究開発担当)

明石 景泰



取締役
執行役員
(経営戦略・経理財務担当補佐)

藤原 孝二



取締役
執行役員
(総務・コンプライアンス担当)

水野 雄氏



社外取締役

瀬戸 雄三



社外取締役

児玉 幸治

財務セクション

Contents

11カ年の主要連結財務データ	40
財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析	42
事業等のリスク	49
連結貸借対照表	50
連結損益計算書	52
連結株主持分計算書／連結株主資本等変動計算書	53
連結キャッシュ・フロー計算書	54
連結財務諸表注記	55
英文アニュアルレポートの発行及び監査について	69

11 年の主要連結財務データ

旭化成株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した1年間	2007	2006	2005 ^c	2004	2003 ^d
売上高	¥1,623,791	¥1,498,620	¥1,377,697	¥1,253,534	¥1,193,614
ケミカルズ	752,632	660,402	570,182	453,707	424,673
ケミカル	-	-	-	-	-
化成品・樹脂事業	-	-	-	-	-
ホームズ	405,695	404,539	375,755	361,273	320,553
住宅・建材	-	-	-	-	-
ファーマ(旧、医薬・医療)	104,474	105,842	103,933	105,965	105,463
せんい(旧、繊維)	106,639	89,704	91,518	101,514	110,551
エレクトロニクス	112,094	102,859	93,024	82,484	71,579
建材	60,818	56,512	59,908	60,622	63,101
ライフ&リビング	52,558	51,942	59,149	59,813	52,908
多角化事業	-	-	-	-	-
エレクトロニクス	-	-	-	-	-
膜・システム	-	-	-	-	-
バイオ・メディカル	-	-	-	-	-
スペシャリティ	-	-	-	-	-
フーズ	-	-	-	-	-
エンジニアリング・その他 ^a	-	-	-	-	-
サービス・エンジニアリング等(旧、酒類・サービス等)	28,881	26,821	24,228	28,156	44,786
国内売上高	1,195,751	1,125,454	1,067,893	1,011,366	981,064
海外売上高	428,040	373,166	309,804	242,168	212,550
営業利益	127,801	108,726	115,809	60,932	61,555
経常利益	126,507	104,166	112,876	53,643	50,389
税金等調整前当期純利益(純損失)	114,883	94,481	91,141	54,820	(100,869)
当期純利益(純損失)	68,575	59,668	56,454	27,672	(66,791)
1株当たり当期純利益(純損失)(円)	49.00	42.46	40.16	19.62	(47.63)
設備投資額	84,413	66,310	68,479	86,387	93,985
減価償却費	71,646	69,399	71,531	64,408	60,808
研究開発費	52,426	51,467	50,715	48,420	49,311
年間配当金(円)	12.00	10.00	8.00	6.00	6.00
3月31日現在	2007	2006	2005	2004	2003
資産合計	¥1,459,922	¥1,376,044	¥1,270,057	¥1,249,206	¥1,212,374
棚卸資産	240,066	214,062	202,521	181,609	176,788
有形固定資産、減価償却累計額控除後	426,959	414,368	419,969	428,302	427,188
投資その他の資産	281,502	284,390	223,958	226,825	198,697
純資産	645,655 ^b	594,211	511,726	450,451	407,639
1株当たり純資産(円)	461.50	424.34	365.43	321.41	290.92
自己資本比率(%)	44.2	43.2	40.3	36.1	33.6
従業員数(人)	23,715	23,030	23,820	25,011	25,730

a. 2000年3月期に、食品事業を譲渡したことにともない、多角化事業の内訳については、食品・酒類事業を把握していた従来の「フーズ」を、従来の「エンジニアリングおよびサービス」と統合し、「エンジニアリング・その他」に変更しました。

b. 少数株主持分は除いています。

c. 2006年3月期に、レナオ繊維事業を旭化成せんい(株)から旭化成ケミカルズ(株)へ移管したため、2005年3月期については、同事業の売上高を「せんい(旧、繊維)」から「ケミカルズ」に組み替えて表示しています。

d. 事業環境の変化に対応し、市場・技術等の類似性を考慮した事業組織の変更(2003年10月1日を期日とする「分社・持株会社制」への移行)を契機に、当社グループの事業領域をより明確にするため、当期において、事業区分の方法を次のとおり変更しました。(2003年3月期においても、同じ事業区分にて作成しています)
従来の「ケミカル」を「ケミカルズ」及び「ライフ&リビング」に、「住宅・建材」を「ホームズ」及び「建材」にそれぞれ区分開示しました。
従来の「医薬・医療」を「ファーマ」、繊維を「せんい」、「酒類・サービス等」を「サービス・エンジニアリング等」にそれぞれ名称変更しました。

単位：百万円、別途記載のあるものを除く

2003	2002	2001 ^e	2001	2000	1999	1998 ^f	1998	1997
¥1,193,614	¥1,195,393	¥1,269,415	¥1,269,415	¥1,194,462	¥1,171,845	¥1,281,675	¥1,281,675	¥1,291,599
-	-	-	-	-	-	-	-	-
477,581	440,698	449,470	-	-	-	-	-	-
-	-	-	430,934	379,677	375,048	400,420	373,874	363,589
-	-	-	-	-	-	-	-	-
383,654	408,474	433,440	433,440	412,954	372,649	425,553	424,532	451,407
105,463	98,686	95,481	-	-	-	-	-	-
110,551	125,908	134,791	134,791	139,181	148,277	181,542	181,542	184,065
71,579	64,062	95,999	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	270,250	262,650	275,871	274,160	301,727	292,538
-	-	-	96,228	80,653	66,212	63,235	62,337	59,457
-	-	-	18,307	17,967	18,133	20,828	-	-
-	-	-	95,481	93,460	88,050	82,703	82,703	82,058
-	-	-	-	-	-	-	33,593	29,464
-	-	-	-	-	90,068	88,478	88,478	89,014
-	-	-	60,234	70,570	13,408	18,916	34,616	32,545
44,786	57,565	60,234	-	-	-	-	-	-
981,064	1,006,810	1,086,219	1,086,219	1,044,630	1,009,439	1,127,590	1,127,590	1,133,811
212,550	188,583	183,196	183,196	149,832	162,406	154,085	154,085	157,788
61,555	45,664	96,024	96,024	74,323	51,237	62,814	62,814	72,103
50,389	39,849	86,747	86,747	85,853	42,443	56,271	56,271	60,686
(100,869)	10,679	50,318	50,318	39,615	37,525	40,264	40,264	49,259
(66,791)	5,180	25,177	25,177	20,525	17,392	20,809	20,809	25,353
(47.63)	3.61	17.45	17.45	14.23	12.06	14.43	14.43	17.57
93,985	74,826	69,188	69,188	63,213	70,461	74,981	74,981	73,217
60,808	60,676	62,222	62,222	63,629	63,845	67,117	67,117	70,897
49,311	49,574	49,768	49,768	50,015	56,844	57,023	57,023	55,591
6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
2003	2002	2001	2001	2000	1999	1998	1998	1997
¥1,212,374	¥1,193,011	¥1,240,008	¥1,240,008	¥1,180,372	¥1,185,249	¥1,206,872	¥1,206,872	¥1,250,921
176,788	180,826	196,510	196,510	181,771	193,691	198,651	198,651	206,253
427,188	415,193	419,168	419,168	416,881	435,005	424,499	424,499	424,002
198,697	181,618	176,177	176,177	127,013	132,251	141,388	141,388	151,804
407,639	496,826	516,013	516,013	476,159	464,339	455,250	455,250	442,730
290.92	353.16	357.70	357.70	330.07	321.88	315.64	315.64	306.89
33.6	41.6	41.6	41.6	40.3	39.2	37.7	37.7	35.4
25,730	26,227	26,695	26,695	26,580	29,263	27,792	27,792	26,721

e. 2002年3月期の社内カンパニー制への導入にともない、従来の「多角化事業」に含めていた、膜・システム等と「化成品・樹脂事業」を合わせて「ケミカル」とし、「多角化事業」から「エレクトロニクス」、「医薬・医療」、「酒類・サービス等」をそれぞれ区分開示しました。2001年3月期についても組み替え後の区分で表示しています。

f. 1999年3月期に組織変更を行い、感光性樹脂・製版システム及び火薬類については、「多角化事業」から「化成品・樹脂事業」に、人工漁礁については、「多角化事業」から「住宅・建材事業」に組み替えを行ったため、1998年3月期についても組み替え後の区分で表示しています。

財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

事業環境

当期(2007年3月末に終了した連結会計年度、以下同じ)における日本経済は、個人消費に力強さは見られないものの、企業収益の拡大を背景に雇用情勢が改善し民間設備投資が堅調に推移するなど、景気は拡大基調にありました。しかし、事業を取り巻く環境は、原油価格の高騰にともない石油化学製品の原料となるナフサなどの価格高騰が続き、コスト削減と製品価格の改定を余儀なくされるなど、厳しい状況で推移しました。

売上高と営業利益

売上高は、原燃料価格高騰にともない製品価格が上昇したケミカル事業が売上を伸ばしたことなどから、1兆6,238億円で前期比1,252億円(8.4%)の増収となりました。

営業利益は、海外需要が堅調に推移したケミカル事業、ライセンス収入などがあった医薬・医療事業や、デジタル家電用途向け製品が好調に推移したエレクトロニクス事業が業績を伸ばしたことなどから、1,278億円で前期比191億円(17.5%)の増益となりました。

当期の売上原価率は、ナフサなどの原燃料価格高騰によるコスト増加要因があったことなどから、75.4%と前期比0.2ポイントの悪化となりました。一方、売上高販管費率は、販管

費が96億円増加したものの、売上の伸び率が上回ったことから、16.7%と前期比0.8ポイント改善となりました。また、売上高営業利益率は、7.9%と前期比0.6ポイント改善しました。

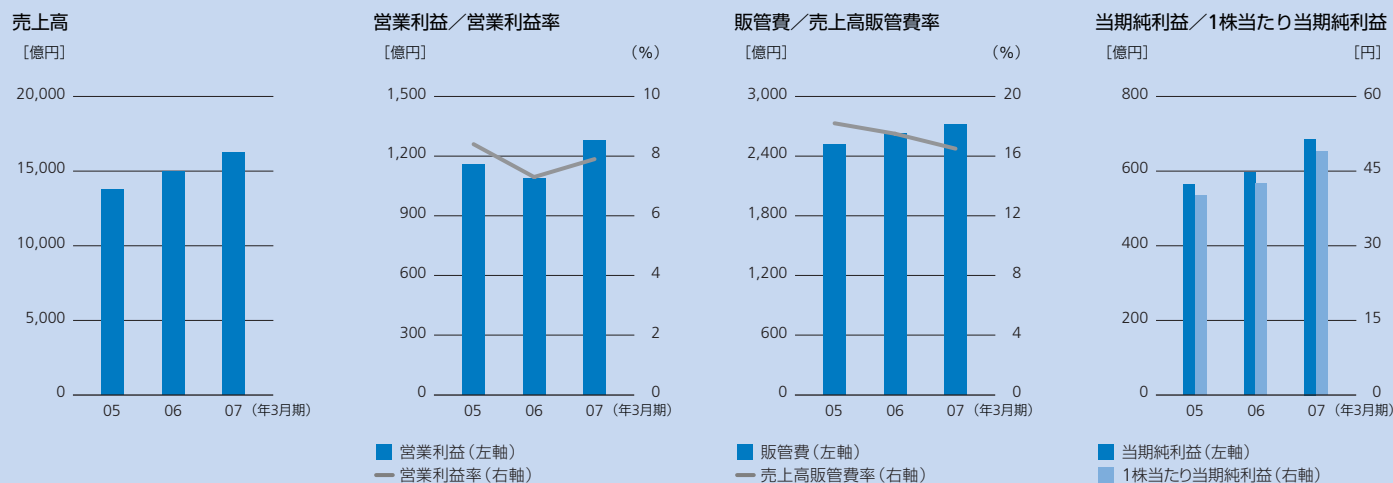
営業外損益と経常利益

営業外損益は13億円の損失で、前期の46億円の損失から33億円改善しました。これは、棚卸資産処分損が44億円と前期の27億円から17億円増加しましたが、保険収入が46億円と前期の13億円から33億円増加したこと、持分法適用会社の業績が改善したことにより持分法投資利益が26億円と前期の5億円から21億円改善したことなどによるものです。

この結果、経常利益は1,265億円で、前期比223億円(21.4%)の増益となりました。

特別損益

特別損失は、投資有価証券売却益などで特別利益を31億円計上した一方で、固定資産処分損91億円や構造改善費用48億円などで特別損失を147億円計上したこと、116億円の損失となり、固定資産売却益57億円を計上した前期に比べて19億円悪化しました。



当期純利益

経常利益の1,265億円に特別損益の損116億円を減じた結果、税金等調整前当期純利益は1,149億円となりました。ここから税金費用458億円(法人税、住民税及び事業税422億円と法人税等調整額36億円の合計額)及び少数株主利益5億円を控除した当期純利益は、686億円で前期比89億円(14.9%)の増益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は、49.00円となり、前期の42.46円から6.54円増加しました。

事業別セグメント

当社及び連結子会社等(以下「当社グループ」といいます。)の主要事業別の営業状況について、7つの事業会社に対応した事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた8つのセグメントに区分してご説明します。

<ケミカルズ>セグメント・・・ケミカル事業

売上高は7,526億円で、前期比922億円(14.0%)の増収となり、営業利益は520億円で、前期比115億円(28.3%)の増益となりました。

汎用事業は、原燃料価格の高騰の影響を受けたものの、製品価格の改定に努めたことや海外における旺盛な需要を背景

に、増収・増益となりました。汎用事業のうちモノマー系事業は、需給が逼迫し価格が急上昇したアジピン酸及び海外需要が堅調に推移したアクリロニトリルやスチレンモノマーなどを中心に、業績を伸ばしました。また、ポリマー系事業は、ナイロン66「レオナ™」樹脂・繊維などが堅調に推移しました。

高付加価値系事業は、積極的に設備能力を拡張してきたリチウムイオン二次電池用の微多孔膜「ハイポア™」が販売量を伸ばしたことや、イオン交換膜事業において、中国向け電解プラントの輸出とイオン交換膜の販売量が増加したことなどから、増収・増益となりました。

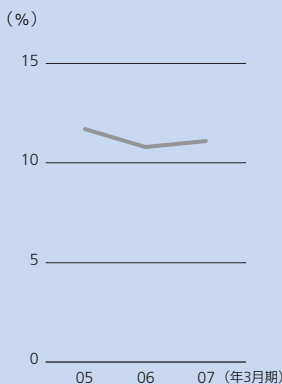
<ホームズ>セグメント・・・住宅事業

売上高は4,057億円で、前期比12億円(0.3%)の増収となりましたが、営業利益は275億円で、前期比7億円(2.5%)の減益となりました。

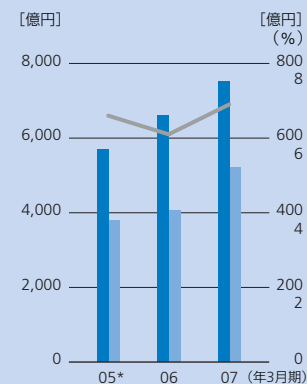
建築請負・分譲事業は、建築請負単価が上昇したものの、戸建住宅や分譲マンションの引渡戸数減少の影響を受けたことなどから、減収・減益となりました。なお、建築請負事業の受注実績については、建替え需要の掘り起こしに注力しましたが、前期比100億円減少し、3,034億円となりました。

住宅周辺事業は、既存物件のリフレッシュ工事が好調だったリフォーム事業や、賃貸管理戸数を順調に増やした不動産事業を中心に業績を伸ばし、増収・増益となりました。

ROE

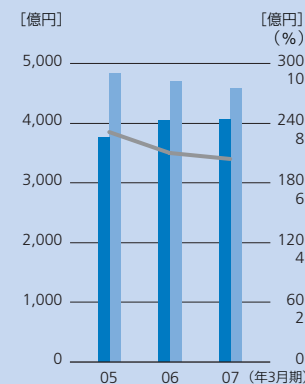


ケミカルズ・セグメント



■ 売上高(左軸)
■ 営業利益(右軸上)
— 営業利益率(右軸下)
*レオナ繊維事業組み替え後

ホームズ・セグメント



■ 売上高(左軸)
■ 営業利益(右軸上)
— 営業利益率(右軸下)

<ファーマ>セグメント・・・医薬・医療事業

売上高は1,045億円で、前期比14億円(1.3%)の減収となったものの、営業利益は139億円で、前期比28億円(25.5%)増益となりました。

医薬事業は、薬価改定の影響を強く受けたことに加え、医薬中間体の販売量が減少したことなどから減収となりましたが、ローキナーゼ阻害剤「塩酸ファスジル」のライセンス収入があったことなどから、増益となりました。

医療事業は、製造能力を増強したポリスルホン膜人工腎臓「APS™」や、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」が販売量を伸ばしたことや、固定費削減に努めたことなどから、増収・増益となりました。

<せんい>セグメント・・・繊維事業

売上高は1,066億円で、前期比169億円(18.9%)の増収となり、営業利益は42億円で、前期比1億円(3.4%)の増益となりました。

ポリウレタン弾性繊維事業は、「ロイカ™」の販売量の増加と市況改善の影響や、ランクセス・グループから買収した欧米の「ドルラスタン™」事業が売上に寄与したことから増収となりましたが、「ドルラスタン™」事業が赤字であったことから減益となりました。なお、現在欧米の「ドルラスタン™」工

場において「ロイカ™」製造技術の導入を推進しており、次期の黒字化を見込んでいます。

セルロース繊維「ベンベルグ™」は、海外向けが販売量を伸ばしたことから、増収・増益となりました。不織布事業は、原料燃料価格高騰の影響を強く受けたものの、人工皮革「ラムーラス™」がカーシート分野を中心に販売量を伸ばしたことなどから、増収・増益となりました。

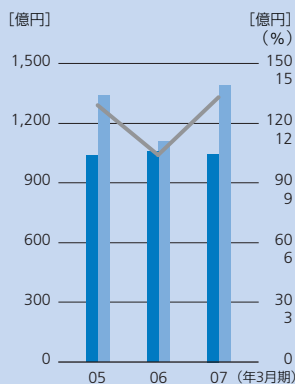
<エレクトロニクス>セグメント・・・エレクトロニクス事業

売上高は1,121億円で、前期比92億円(9.0%)の増収となり、営業利益は226億円で、前期比33億円(17.0%)の増益となりました。

電子部品系事業は、携帯電話やデジタル家電製品需要が好調に推移したことから、LSIや磁気センサーが販売量を伸ばし、増収・増益となりました。

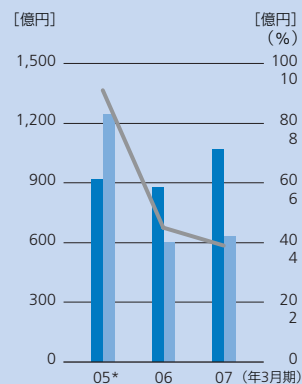
電子材料系事業は、製造設備の大幅な能力増強を行った感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」が販売量を伸ばしたことや、プリント配線基板用ガラスクロス of 超極薄品の販売が好調に推移したことなどから、増収・増益となりました。

ファーマ・セグメント



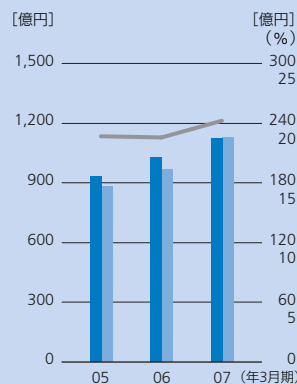
■ 売上高(左軸)
■ 営業利益(右軸上)
— 営業利益率(右軸下)

せんい・セグメント



■ 売上高(左軸)
■ 営業利益(右軸上)
— 営業利益率(右軸下)
*レオナ繊維事業組み替え後

エレクトロニクス・セグメント



■ 売上高(左軸)
■ 営業利益(右軸上)
— 営業利益率(右軸下)

<建材>セグメント・・・建材事業

売上高は608億円で、前期比43億円(7.6%)の増収となり、営業利益は50億円で、前期比12億円(32.0%)の増益となりました。

建築資材・住宅資材事業は、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」が原燃料価格高騰の影響を受けたものの、固定費の削減と製品価格の改定に努めたことなどから、増収・増益となりました。

基礎杭(パイルなど)を扱う基礎事業は、中小規模建築向けパイル工法の「EAZET™」や「ATTコラム™」の新規用途開拓が進んだことなどから増収・増益となりました。断熱材事業は、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」が新規ユーザーの開拓により販売量を伸ばし、増収・増益となりました。

<ライフ&リビング>セグメント・・・生活製品関連事業

売上高は526億円と、前期比6億円(1.2%)の増収となりましたが、営業利益は46億円で、前期比2億円(5.0%)の減益となりました。

ホームプロダクツ事業は、「サランラップ™」や「サラン™繊維」の販売量が増加し増収となったものの、原燃料及び包装資材高騰の影響と広告宣伝費の増加などにより、減益となりました。

包装材などを取り扱うパッケージング事業は、前期並の売上を確保したものの、原燃料価格高騰の影響を強く受け、減益となりました。

なお、当セグメントは、本年4月に旭化成ライフ&リビング(株)が旭化成ケミカルズ(株)に統合されたことにともない、ケミカルズ・セグメントに移行します。

<サービス・エンジニアリング等>セグメント

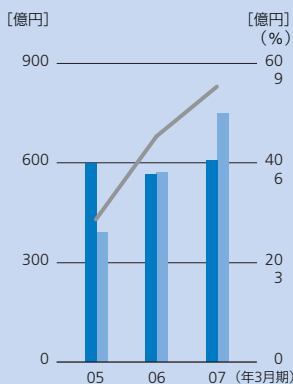
売上高は289億円で、前期比21億円(7.7%)の増収となり、営業利益は39億円で、前期比6億円(17.4%)の増益となりました。

エンジニアリング事業は、海外でのプラント事業が好調であったことなどから、増収・増益となりました。人材派遣・紹介事業は、人材派遣需要の増加にともない増収となり、営業利益は前期並を確保しました。

所在地別セグメント

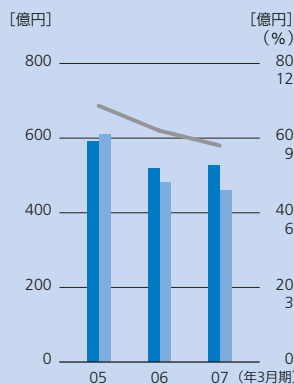
全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別のセグメントは開示していません。

建材・セグメント



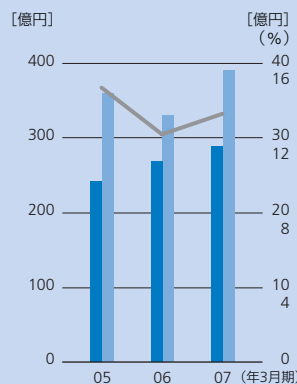
■ 売上高(左軸)
■ 営業利益(右軸上)
— 営業利益率(右軸下)

ライフ&リビング・セグメント



■ 売上高(左軸)
■ 営業利益(右軸上)
— 営業利益率(右軸下)

サービス&エンジニアリング等・セグメント



■ 売上高(左軸)
■ 営業利益(右軸上)
— 営業利益率(右軸下)

海外売上高

海外売上高は4,280億円と、ケミカル事業を中心に前期末比549億円(14.7%)増加し、売上高に占める海外売上高の割合は、26.4%と前期の24.9%から1.5ポイント増加しました。

資産、負債及び資本の状況

当期末の総資産は、前期末比839億円(6.1%)増加し、1兆4,599億円となりました。当期末日が金融機関の休日であったことによる要因(以下、期末休日要因)で251億円の増加の影響を受けました。

流動資産は、期末休日要因やケミカル事業での原燃料高騰の影響や売上高の増加があったことなどから受取手形及び売掛金が309億円増加し、また、ケミカル事業や住宅事業において棚卸資産が259億円増加しました。さらに、期末休日要因などにより現金及び預金も151億円増加したことなどから、前期末比788億円(12.2%)増加し、7,230億円となりました。

固定資産は、取得額が減価償却費や除却額を上回った有形固定資産が126億円増加しましたが、無形固定資産が46億円減少し、投資有価証券も保有株式の時価評価減少などで69億円減少したため、前期末比51億円(0.7%)増加にとどまり、7,369億円となりました。

流動負債は、期末休日要因やケミカル事業で前期末が定期修繕期間であったことなどから、支払手形及び買掛金が539億円増加し、また、短期借入金も76億円増加したことなどから、前期末比638億円(14.5%)増加し、5,036億円となりました。

固定負債は、社債が償還などにより240億円、退職給付引当金が63億円それぞれ減少したことなどから、前期末比324億円(9.7%)減少し、3,028億円となりました。

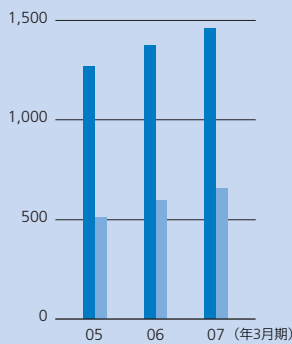
有利子負債は、短期借入金も76億円増加したものの、社債の償還が230億円あったことなどから、前期末比189億円減少し、2,169億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が56億円減少したものの、利益剰余金が当期純利益を計上したことなどにより381億円増加したことなどから、前期末の6,011億円(前期末の資本の部合計に少数株主持分を加算した金額)から524億円(8.7%)増加し、6,535億円となりました。この結果、1株当たり純資産は、前期より37.16円増加し、461.50円となりました。

また、自己資本比率は前期末の43.2%から44.2%に向上し、D/Eレシオ(有利子負債/自己資本)は、前期の0.40から0.34となりました。

総資産／純資産

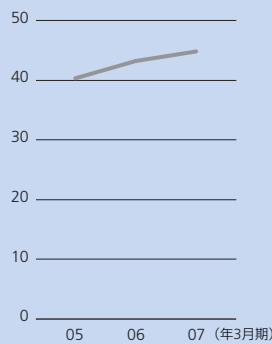
[十億円]



■ 総資産
■ 純資産

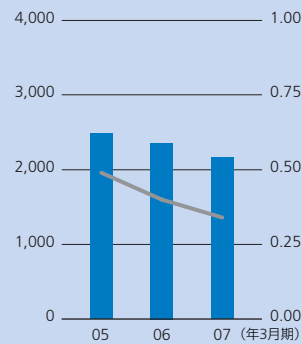
自己資本比率

(%)



有利子負債とD/Eレシオ

[億円]



■ 有利子負債 (左軸)
— D/Eレシオ (右軸)

設備投資

当社グループは、長期的な成長が期待できる製品分野における新規、増設設備投資に重点を置き、同時に製品の信頼性向上やコストダウンを目的とした合理化、改良、維持、情報化投資を行っています。

当期の事業セグメントごとの設備投資は次のとおりです。なお、金額は有形、無形固定資産受け入れベースであり、消費税などは含んでいません。

	当期 [百万円]	前期比 (%)
ケミカルズ	42,569	159.8
ホームズ	2,701	75.4
ファーマ	5,722	116.9
せんい	6,362	117.4
エレクトロニクス	16,234	108.5
建材	2,301	99.5
ライフ&リビング	3,455	74.2
サービス・エンジニアリング等	760	73.3
計	80,104	126.2
消去又は全社	4,308	153.1
合計	84,413	127.3

事業セグメントごとの主な投資内容は次のとおりです。

ケミカルズ：

プロパン法 AN 製造プロセス導入、リチウムイオン二次電池用微多孔膜「ハイボア™」製造設備能力増強、水処理膜「マイクロザ™」組立製造設備新設、火力発電設備新設など

ホームズ：

情報化投資、改良、合理化、維持更新など

ファーマ：

改良、合理化、維持更新など

せんい：

「ロイカ™」技術を導入した生産設備整備・改良など

エレクトロニクス：

微細プロセス設備投資、LSI 製造設備能力増強、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」製造設備能力増強など

建材：

改良、合理化、維持更新など

ライフ&リビング：

改良、合理化、維持更新など

サービス・エンジニアリング等：

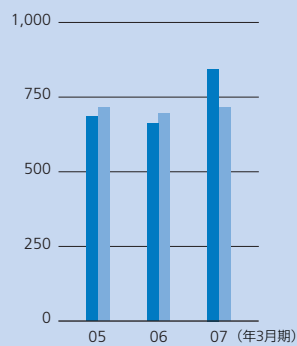
情報化、合理化、省力化、維持更新など

全社：

全社研究設備、維持更新など

設備投資／減価償却

[億円]



■ 設備投資
■ 減価償却費

キャッシュ・フローの状況

当期のフリー・キャッシュ・フローは、営業利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を上回り、471億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、有利子負債の削減に伴う支出や配当金の支払などにより、360億円の支出となりました。非連結子会社の連結化にともなう増加額36億円などもあり、これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べて153億円増加し、当期末の残高は1,017億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

ケミカル事業における原燃料高騰の影響や期末休日要因などによる売上債権増加にともなう支出264億円、住宅事業などでの棚卸資産の増加による支出230億円、法人税等の支払455億円があった一方で、税金等調整前純利益1,149億円、減価償却費716億円、仕入債務の増加516億円などの収入があったことから、1,284億円の収入(前期比198億円の収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

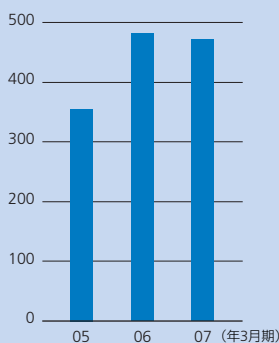
前期に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得774億円、無形固定資産の取得49億円を実施した一方で、有形固定資産の売却による収入30億円があったことなどから、813億円の支出(前期比210億円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債、借入金などの有利子負債収支が217億円の支出となったことや、親会社による配当の支払140億円などがあったため、財務活動によるキャッシュ・フローは360億円の支出(前期比51億円の支出増)となりました。

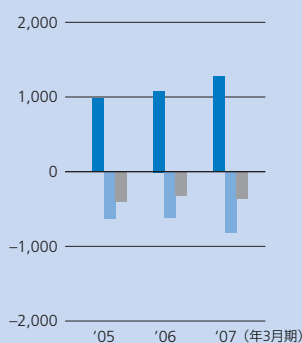
フリー・キャッシュ・フロー

【億円】



キャッシュ・フロー

【億円】



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、下記事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は本レポート作成時において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

I. 原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、石油化学事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

II. 為替レートの変動

当社グループの海外事業の現地通貨建の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

III. 海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

IV. 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

V. エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える

可能性があります。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品または材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

VI. 医療用医薬品・医療機器事業の環境

当社グループの医療用医薬品事業及び医療機器事業において、政府の医療費抑制策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性や、予想できない副作用や不具合によって大きな問題が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、日本国内における再審査によって承認が取り消される可能性や後発品の参入により競争が激化する可能性があります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての認可を受けられない可能性、または想定ほど市場に受け入れられない可能性や想定していた薬価が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

VII. 産業事故・自然災害

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

VIII. 知的財産・製造物責任(PL)・法規制など

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

IX. 貸倒れリスク

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記4)
	2007年	2006年	2007年
流動資産：			
現金及び預金(注記6)	¥ 101,514	¥ 86,422	\$ 860,288
受取手形及び売掛金(注記7)	300,385	269,509	2,545,636
有価証券(注記6及び8)	400	446	3,390
棚卸資産	240,006	214,062	2,033,949
繰延税金資産(注記12)	26,650	29,385	225,847
その他(注記7)	55,831	45,828	473,144
貸倒引当金	(1,791)	(1,460)	(15,178)
	722,995	644,192	6,127,076
固定資産：			
有形固定資産、減価償却累計額控除後(注記9及び10)－			
建物及び構築物	158,953	155,630	1,347,060
機械装置及び運搬具	174,776	170,364	1,481,152
土地	55,192	55,240	467,729
建設仮勘定	21,935	18,108	185,890
その他	16,103	15,026	136,466
	426,959	414,368	3,618,297
無形固定資産－			
のれん	6,045	5,700	51,229
その他	22,421	27,394	190,008
	28,466	33,094	241,237
投資その他の資産－			
投資有価証券(注記7及び8)	241,696	248,616	2,048,271
長期貸付金(注記7)	4,636	3,043	39,288
繰延税金資産(注記12)	10,479	8,915	88,805
その他	24,769	24,680	209,907
貸倒引当金	(78)	(864)	(661)
	281,502	284,390	2,385,610
	736,927	731,852	6,245,144
資産合計	¥1,459,922	¥1,376,044	\$12,372,220

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び純資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記4)
	2007年	2006年	2007年
負債：			
流動負債－			
支払手形及び買掛金(注記7)	¥ 186,900	¥ 132,980	\$ 1,583,898
短期借入金(注記7及び10)	51,273	46,380	434,517
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記10)	36,555	32,842	309,788
未払法人税等	18,232	19,511	154,508
未払費用(注記7)	111,027	110,231	940,881
前受金	48,873	48,877	414,178
その他	50,709	48,902	429,763
	503,569	439,723	4,267,533
固定負債－			
長期借入債務(注記10)	129,074	156,300	1,093,847
退職給付引当金(注記11)	126,266	132,433	1,070,051
繰延税金負債(注記12)	26,210	27,781	222,119
預り保証金	18,660	18,306	158,136
その他	2,632	373	22,305
	302,842	335,193	2,566,458
	806,411	774,916	6,833,911
純資産：			
株主資本－			
資本金－			
授権株式数－4,000,000,000株			
発行済株式数－1,402,616,332株	103,389	103,389	876,178
資本剰余金	79,396	79,433	672,847
利益剰余金(注記20)	380,515	342,450	3,224,703
自己株式(2007年3月31日現在－3,570,390株 2006年3月31日現在－42,799,834株)	(1,544)	(17,311)	(13,084)
株主資本合計	561,756	507,961	4,760,644
評価・換算差額等－			
その他有価証券評価差額金	79,823	85,383	676,466
繰延ヘッジ損益	58	－	492
再評価積立金(注記13)	1,106	966	9,373
為替換算調整勘定	2,913	(99)	24,686
評価・換算差額等合計	83,900	86,250	711,017
少数株主持分(注記3(a))－	7,855	6,917	66,568
	653,511	601,128	5,538,229
約定及び偶発債務(注記17及び21)			
負債及び純資産合計	¥1,459,922	¥1,376,044	\$12,372,220

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記4)
	2007年	2006年	2007年
純売上高(注記7及び18)	¥1,623,791	¥1,498,620	\$13,760,941
売上原価(注記7及び14)	1,224,041	1,127,530	10,373,229
売上総利益	399,750	371,090	3,387,712
販売費及び一般管理費(注記14)	271,949	262,364	2,304,653
営業利益(注記18)	127,801	108,726	1,083,059
営業外収益：			
受取利息及び受取配当金	3,015	2,653	25,551
持分法による投資利益	2,647	536	22,432
保険収入	4,558	1,292	38,627
その他	2,861	2,935	24,246
営業外収益合計	13,081	7,416	110,856
営業外費用：			
支払利息	4,118	3,570	34,898
災害損失	-	1,285	-
棚卸資産処分損	4,380	2,703	37,119
その他	5,877	4,418	49,805
営業外費用合計	14,375	11,976	121,822
経常利益	126,507	104,166	1,072,093
特別利益：			
投資有価証券売却益(注記8)	1,516	-	12,848
固定資産売却益	919	5,670	7,788
貸倒引当金戻入益	-	210	-
持分変動損益	656	-	5,559
特別利益合計	3,091	5,880	26,195
特別損失：			
投資有価証券売却損(注記8)	-	854	-
投資有価証券評価損	701	703	5,940
固定資産処分損	9,074	7,038	76,898
減損損失(注記15)	189	3,799	1,602
構造改善費用(注記15及び16)	4,751	3,171	40,263
特別損失合計	14,715	15,565	124,703
税金等調整前当期純利益	114,883	94,481	973,585
法人税、住民税及び事業税(注記12)	(42,247)	(38,963)	(358,026)
法人税等調整額(注記12)	(3,553)	4,417	(30,110)
少数株主利益	(508)	(267)	(4,305)
当期純利益	¥ 68,575	¥ 59,668	\$ 581,144

	単位：円		単位：米ドル (注記4)
	2007年	2006年	2007年
1株当たり情報：			
当期純利益(注記22) - 潜在株式調整前	¥49.00	¥42.46	\$0.42
- 潜在株式調整後	¥ -	¥ -	\$ -
配当金	¥12.00	¥10.00	\$0.10

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主持分計算書

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注記20)	再評価積立金 (注記13)	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	合計
2005年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,423	¥295,594	¥966	¥54,703	¥(5,380)	¥(16,969)	¥511,726
自己株式処分差益		10						10
2006年3月期の当期純利益			59,668					59,668
連結子会社及び持分法適用会社の 増加及び減少に伴う剰余金減少高			(11)					(11)
その他有価証券評価差額金純変動額					30,680			30,680
為替換算調整額						5,281		5,281
自己株式の取得							(342)	(342)
配当金			(12,602)					(12,602)
役員賞与			(199)					(199)
2006年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,433	¥342,450	¥966	¥85,383	¥(99)	¥(17,311)	¥594,211

連結株主資本等変動計算書

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

単位：百万円

	株主資本				評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注記20)	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	再評価 積立金 (注記13)	為替換算 調整勘定			評価・換算 差額等合計
2006年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,433	¥342,450	¥(17,311)	¥507,961	¥85,383	¥-	¥966	¥(99)	¥86,250	¥6,917	¥601,128
連結会計年度中の変動額												
利益処分による剰余金の配当			(6,999)		(6,999)							(6,999)
剰余金の配当			(6,998)		(6,998)							(6,998)
利益処分による役員賞与			(228)		(228)							(228)
当期純利益			68,575		68,575							68,575
連結子会社の増加に伴う増加高			22		22							22
連結子会社の増加に伴う減少高			(2)		(2)							(2)
持分法適用会社の 増加に伴う増加高			20		20							20
自己株式の取得				(634)	(634)							(634)
自己株式の処分		18		21	39							39
自己株式の消却		(55)	(16,325)	16,380	-							-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						(5,560)	58	140	3,012	(2,350)	938	(1,412)
連結会計年度中の変動額合計	-	(37)	38,065	15,767	53,795	(5,560)	58	140	3,012	(2,350)	938	52,383
2007年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,396	¥380,515	¥(1,544)	¥561,756	¥79,823	¥58	¥1,106	¥2,913	¥83,900	¥7,855	¥653,511

単位：千米ドル (注記4)

	株主資本				評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注記20)	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	再評価 積立金 (注記13)	為替換算 調整勘定			評価・換算 差額等合計
2006年3月31日現在残高	\$876,178	\$673,161	\$2,902,119	\$(146,703)	\$4,304,755	\$723,586	\$-	\$8,186	\$ (839)	\$730,933	\$58,619	\$5,094,307
連結会計年度中の変動額												
利益処分による剰余金の配当			(59,314)		(59,314)							(59,314)
剰余金の配当			(59,305)		(59,305)							(59,305)
利益処分による役員賞与			(1,932)		(1,932)							(1,932)
当期純利益			581,144		581,144							581,144
連結子会社の増加に伴う増加高			186		186							186
連結子会社の増加に伴う減少高			(17)		(17)							(17)
持分法適用会社の 増加に伴う増加高			169		169							169
自己株式の取得				(5,373)	(5,373)							(5,373)
自己株式の処分		153		178	331							331
自己株式の消却		(467)	(138,347)	138,814	-							-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						(47,120)	492	1,187	25,525	(19,916)	7,949	(11,967)
連結会計年度中の変動額合計	-	(314)	322,584	133,619	455,889	(47,120)	492	1,187	25,525	(19,916)	7,949	443,922
2007年3月31日現在残高	\$876,178	\$672,847	\$3,224,703	\$(13,084)	\$4,760,644	\$676,466	\$492	\$9,373	\$24,686	\$711,017	\$66,568	\$5,538,229

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

旭化成株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した1年間

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記4)
	2007年	2006年	2007年
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥114,883	¥ 94,481	\$ 973,585
減価償却費	71,646	69,399	607,170
減損損失	189	3,799	1,602
のれん償却額	824	259	6,983
負ののれん償却額	(196)	-	(1,661)
退職給付引当金の減少額	(6,701)	(3,127)	(56,788)
受取利息及び受取配当金	(3,015)	(2,653)	(25,551)
支払利息	4,118	3,570	34,898
持分法による投資利益	(2,647)	(536)	(22,432)
投資有価証券売却益	(1,516)	-	(12,848)
投資有価証券売却損	-	854	-
投資有価証券評価損	701	703	5,940
固定資産売却益	(919)	(5,670)	(7,788)
固定資産処分損	9,074	7,038	76,898
売上債権の増加額	(26,425)	(16,393)	(223,941)
棚卸資産の増加額	(23,006)	(11,075)	(194,966)
仕入債務の増加額(減少額)	51,605	(2,075)	437,331
未払費用の増加額(減少額)	(399)	11,532	(3,382)
前受金の減少額	(85)	(1,192)	(720)
その他	(14,921)	(11,695)	(126,449)
小計	173,210	137,219	1,467,881
利息及び配当金の受取額	4,941	4,110	41,873
利息の支払額	(4,210)	(3,656)	(35,678)
法人税等の支払額	(45,508)	(29,053)	(385,661)
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,433	108,620	1,088,415
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(192)	(498)	(1,627)
定期預金の払戻による収入	473	125	4,009
有価証券の取得による支出	(14)	-	(119)
有価証券の売却による収入	1	30	8
有形固定資産の取得による支出	(77,357)	(59,074)	(655,568)
有形固定資産の売却による収入	2,976	8,824	25,220
無形固定資産の取得による支出	(4,872)	(7,341)	(41,288)
投資有価証券の取得による支出	(3,003)	(6,848)	(25,449)
投資有価証券の売却による収入	2,557	1,099	21,670
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入	-	1,962	-
貸付による支出	(5,655)	(5,293)	(47,924)
貸付金の回収による収入	4,195	7,600	35,551
その他	(456)	(959)	(3,864)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(81,347)	(60,373)	(689,381)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入れによる収入	39,760	25,019	336,949
短期借入金の返済による支出	(36,293)	(7,923)	(307,568)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	150,000	-	1,271,186
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(150,000)	-	(1,271,186)
長期借入れによる収入	8,337	2,903	70,653
長期借入金の返済による支出	(10,456)	(6,584)	(88,610)
社債の償還による支出	(23,000)	(31,000)	(194,915)
自己株式の取得による支出	(501)	(378)	(4,246)
自己株式の処分による収入	40	33	339
親会社による配当金の支払額	(13,991)	(12,592)	(118,568)
少数株主への配当金の支払額	(136)	(355)	(1,153)
その他	215	(4)	1,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	(36,025)	(30,881)	(305,297)
現金及び現金同等物に係る換算差額	643	426	5,449
現金及び現金同等物の増加額	11,704	17,792	99,186
現金及び現金同等物の期首残高	86,390	68,456	732,119
非連結子会社の連結化に伴う増加額	3,625	142	30,720
現金及び現金同等物の期末残高(注記6)	¥101,719	¥ 86,390	\$ 862,025

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

旭化成株式会社及び連結子会社

1. 主要な会計方針の要約

日本の証券取引法により財務省への提出が要求されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成されており、いくつかの点において、国際会計基準で要求されているものと異なっております。添付の連結財務諸表は、財務省に提出された連結財務諸表に基づいて作成されたアニュアルレポート(英語版)の日本語訳ですが、日本国外の読者の理解を高めるためにいくつかの修正を加えております。さらに、連結財務諸表の注記事項には、日本における開示関連規則により要求されていない財務情報を追加的に含めております。また、当連結会計年度の表示に合わせるために過去に報告された金額について、いくつかの組替表示を行っております。そのような修正や組替表示は当期純利益又は利益剰余金に影響を与えておりません。

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

2007年3月期の連結の範囲は当社及び子会社111社(2006年3月期は105社)(以下「会社」という)から構成されており、それらには重要性の低いものを除き、7事業会社(旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成ホームズ株式会社、旭化成ファーマ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成エレクトロニクス株式会社、旭化成建材株式会社、旭化成ライフ&リビング株式会社)、及び東西石油化学株式会社(韓国)、山陽石油化学株式会社、旭化成マイクロ

システム株式会社、旭化成メディカル株式会社など議決権の全て又は過半数を保有する全ての子会社が含まれております。主要な連結会社間取引及び債権債務は全て消去しております。

非連結子会社及び関連会社については、重要性の低いものを除き、持分法を適用しております。これらの非連結子会社及び関連会社は、2007年3月期では53社(2006年3月期は55社)であり、この中には、旭化成メタルズ株式会社、旭化成ファインケム株式会社、及び旭有機材工業株式会社などが含まれております。

連結財務諸表の作成にあたって、決算日を12月31日または2月28日とする連結子会社については、当該子会社の12月31日決算または2月28日決算の財務諸表を基礎としております。なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

連結子会社の株式取得日における子会社の資産及び負債の当社持分については、公正価額で連結財務諸表に反映させており、また親会社の投資価額と公正価額により算定した連結子会社の純資産との差額は「のれん」及び「負ののれん」として処理しております。その金額は重要性がないものを除き、連結貸借対照表上「のれん」及び「負ののれん」に計上し、定額法により5年又は20年で均等償却しております。ただし、重要性のないものについては一括償却しております。

2. 重要な会計方針

(a) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い投資で、表示された金額で容易に換金可能であり、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価値変動リスクが僅少なもののみを含んでおります。

(b) 棚卸資産

棚卸資産については、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。ただし、販売用土地及び住宅については、個別法による原価法を採用しております。

(c) 固定資産及び減価償却

有形固定資産は、取得原価で表示しております。金額的に重要な更新費及び改良費は取得原価で資産計上しており、維持費及び修繕費は発生時の費用として処理しております。建物は定額法、建物以外は定率法により償却しております。なお、減価償却は、資産の見積耐用年数により行っており、主な耐用年数は建物は5年から60年、機械装置及び運搬具は4年から22年です。

無形固定資産(自社利用ソフトウェアを含む)については、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、自社利用ソフトウェアの償却期間は、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。

固定資産の減損に係る会計基準の適用—

2002年8月9日に企業会計審議会から「固定資産の減損に係る会計基準」が公表されました。当該基準は前連結会計年度より適用しております。当該基準は、固定資産の帳簿価額の回収が見込めない可能性を示す事象がある場合には、減損損失を認識するかどうかの判定を行うことを要求しています。また、減損損失を認識すべきであると判定された資産及び資産グループの帳簿価額を、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額である回収可能価額まで減額し、減損損失を損益計算書に計上することを要求しています。なお、減損損失累計額については、連結財務諸表上、各資産の金額から直接控除しております。

(d) 退職給付引当金

2007年3月期末及び2006年3月期末における退職給付引当金は予測退職給付債務の見積現在価値から年金資産の時価を控除した金額を表示しております。また、未認識の過去勤務債務は主として10年による定額法により均等償却を行っており、未認識の数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法としております。

数理計算上の差異の費用処理方法の変更—

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付会計における数理計算上の差異をその発生の翌連結会計年度に1年間で費用処理し

てきましたが、前連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法に変更しました。前連結会計年度に発生した数理計算上の差異(益23,604百万円)は、当連結会計年度以降、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理するため、従来の1年間で全額を処理する方法によった場合に比較して、当連結会計年度における退職給付費用は21,244百万円増加し、経常利益は19,639百万円減少し、税金等調整前当期純利益は19,639百万円減少する見込でした。

これに伴う当連結会計年度に与える影響額と前連結会計年度において開示した当連結会計年度に与える影響予定との差異は僅少でした。

取締役及び監査役分については、当社と一部の連結子会社において、内規に基づく必要額を引当計上しております。

(e) 金融商品

i) 有価証券

有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的の債券、非連結子会社株式及び関連会社株式、及びその他有価証券の4つに分類されます。2007年及び2006年3月31日において、会社は売買目的有価証券及び満期保有目的の債券を保有しておりません。

非連結子会社株式及び関連会社株式については、重要性の低いものを除き、持分法を適用しております。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては時価で評価しその評価差額については税効果考慮後の純額を純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

その他有価証券のうち、時価の無いものについては取得原価で評価しております。なお、実現可能価額が著しく下落し、かつその下落が一時的でないと判断される場合には、減損分について評価減し、当該評価減額については、損益に含めて処理しております。

その他有価証券の売却損益は移動平均法により算定した売却原価を用いて算定し、損益に含めて処理しております。

ii) デリバティブ取引

全てのデリバティブ取引については時価で評価しております。

時価の変動から生じる損益は、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引から生じるものを除き、損益に含めて処理しております。ヘッジ手段としてのデリバティブ取引の時価の変動から生じる損益は、ヘッジ対象である資産・負債に係る損益の認識時点まで純資産の部の繰延ヘッジ損益として繰延処理しております。

(f) 税金

未払法人税等には、法人税、事業税及び住民税の支払予定額を計上しております。会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額が相違する場合に、当該一時差異金額について資産負債法により繰延税金資産・負債を認識しております。

また、当社は、連結納税制度を適用しております。

(g) リース取引

日本の会計慣行のもとでは、ファイナンス・リース取引はリース期間内に賃借人へリース資産の所有権が移転しないと認められるもの以外は、賃借人において資産計上することが求められております。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)は、売買処理するか、適切な注記情報の開示を条件にオペレーティング・リース取引と同様の会計処理が認められております。

この会計基準に従い、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る定期的な支払リース料は、支払時に費用処理しております。

(h) 外国通貨の換算

外貨建金銭債権債務は貸借対照表日における為替レートで日本円に換算し、その結果生じた為替差損益は期間損益として処理しております。

海外の子会社及び持分法適用関連会社の資産、負債及び損益項目は期末日の為替相場により円換算しております。海外の子会社及び持分法適用関連会社の純資産項目は取得時又は発生時の為替相場により円換算しております。異なる為替相場を使用することから生じる換算差額は、連結貸借対照表上、為替換算調整勘定として表示しております。なお、当社持分割合については「為替換算調整勘定」として計上し、少数株主持分割合については「少数株主持分」に含めて計上しております。

3. 重要な会計方針の変更

(a) 貸借対照表の純資産の部の表示

当社及び国内連結子会社は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

従来、貸借対照表は、資産、負債、少数株主持分及び資本の部で構成されていましたが、当連結会計年度より、資産、負債及び純

資産の部により構成されています。このうち純資産の部は、株主資本、評価・換算差額等、及び少数株主持分に区分され、従来、負債と資本の中間に独立表示していた少数株主持分は、純資産の部に含めて表示しております。また評価・換算差額等は、これらに係る繰延税金資産または繰延税金負債の額を控除した金額を記載しております。

なお、従来の資本の部に相当する金額は、645,597百万円(5,471,161千ドル)となります。

(b) 役員賞与

当社及び国内連結子会社は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準を適用しています。

従来、役員賞与は、利益処分により処理していましたが、当連結会計年度より、発生した会計期間の費用として処理しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ222百万円(1,881千米ドル)減少しています。

なお、セグメント情報の与える影響は、注記18に記載しています。

(c) 企業結合

当社及び国内連結子会社は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2005年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正2006年12月22日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しています。

4. 米ドルの金額

連結財務諸表中の米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るため、表示されたものであり、一般に公正妥当と認められた換算の基準に従って計算された金額を開示することを意図

しているものではありません。換算のために使用した為替レートは2007年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=118円です。

5. デリバティブ取引の時価

会社は国際的に事業を展開しており、為替相場や金利の変動による市場リスクに晒されております。こうしたリスクを軽減するため、会社は、通常のリスク管理手法のひとつとして為替予約、金利スワップ、通貨スワップといった数種類のデリバティブ取引を利用しております。こうしたデリバティブ取引はヘッジ目的のみに利用し、売買や投機の目的で利用しないことを方針としております。

会社は外貨建債権債務のヘッジ目的で銀行との間で為替予約を行っております。こうした為替予約はヘッジ目的のみに利用されており、為替予約から生じる為替差損益は、ヘッジ対象である資産・負債から生じる為替差損益と相殺しております。

金利スワップ及び通貨スワップは、支払利息に係る為替相場や

金利の変動から生じる損失を回避するために利用しております。金利スワップに係る決済差額は契約期間にわたって支払利息として処理しております。通貨スワップは為替予約に係る会計処理と同様に処理しております。

為替予約、金利スワップ及び通貨スワップの契約先の契約不履行に伴う損失は発生しないものと判断しております。

会社が利用しているデリバティブ取引はヘッジ目的のもののみであり、デリバティブ取引の時価の変動から生じる損益は、ヘッジ対象である資産・負債から生じる為替差損益の認識時点まで純資産の部の繰延ヘッジ損益として繰延処理しております。したがって、デリバティブ取引の時価に係る開示すべき情報はありません。

6. 現金及び現金同等物

3月31日現在の連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物と連結貸借対照表上開示されている科目との調整は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
現金及び預金勘定	¥101,514	¥86,422	\$860,288
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(192)	(454)	(1,627)
有価証券勘定に含まれるMMF、中期国債ファンド等	397	422	3,364
現金及び現金同等物	¥101,719	¥86,390	\$862,025

7. 関係会社との取引残高及び取引高

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社に対する主要な取引残高は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
受取手形及び売掛金	¥22,077	¥15,606	\$187,093
流動資産その他	8,869	7,692	75,161
投資有価証券	47,491	44,383	402,466
長期貸付金	2,263	2,064	19,178
支払手形及び買掛金	7,490	5,171	63,475
短期借入金	1,520	1,093	12,881
未払費用	2,711	4,028	22,975

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社との間の取引高は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
売上高	¥78,040	¥65,818	\$661,356
仕入高	19,874	13,436	168,424

8. 有価証券及び投資有価証券

(a) 時価のあるその他有価証券

3月31日現在におけるその他有価証券のうち、時価のあるものの取得原価、連結貸借対照表計上額(期末時価)及び未実現損益は以下のとおりです。

	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益(損失)
2007年			
時価が取得原価を超えているもの：			
株式	¥39,675	¥173,612	¥133,937
時価が取得原価を下回っているもの：			
株式	802	629	(173)
債券	23	23	-
	825	652	(173)
	¥40,500	¥174,264	¥133,764
単位：百万円			
2006年			
時価が取得原価を超えているもの：			
株式	¥38,774	¥181,704	¥142,930
時価が取得原価を下回っているもの：			
株式	130	106	(24)
債券	24	24	-
	154	130	(24)
	¥38,928	¥181,834	¥142,906
単位：千米ドル			
2007年			
時価が取得原価を超えているもの：			
株式	\$336,228	\$1,471,288	\$1,135,060
時価が取得原価を下回っているもの：			
株式	6,797	5,331	(1,466)
債券	195	195	-
	6,992	5,526	(1,466)
	\$343,220	\$1,476,814	\$1,133,594

2007年3月期において、時価のあるその他有価証券の減損処理を213百万円(1,805千米ドル)を行っております。

(b) 2007年3月期及び2006年3月期に売却したその他有価証券の売却額、売却益の合計及び売却損の合計は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
売却額	¥1,310	¥587	\$11,102
売却益の合計	832	267	7,051
売却損の合計	0	4	0

(c) 3月31日現在における時価のない有価証券の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
その他有価証券			
出資証券	¥10,001	¥10,001	\$84,754
非上場株式	6,996	7,521	59,288

(d) 3月31日現在におけるその他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額は以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2007年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券：				
国債・地方債等	¥5	¥9	¥2	¥-
	¥5	¥9	¥2	¥-

	単位：百万円			
	2006年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券：				
国債・地方債等	¥23	¥1	¥-	¥-
	¥23	¥1	¥-	¥-

	単位：千米ドル			
	2007年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券：				
国債・地方債等	\$42	\$76	\$17	\$-
	\$42	\$76	\$17	\$-

9. 減価償却累計額

3月31日現在の減価償却累計額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
建物及び構築物	¥ 213,372	¥ 208,128	\$ 1,808,237
機械装置及び運搬具	935,316	891,598	7,926,407
有形固定資産その他	85,842	84,591	727,475
	¥1,234,530	¥1,184,317	\$10,462,119

10. 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は主として銀行からの借入金であり、2007年及び2006年の3月31日現在の加重平均利率はそれぞれ年1.84%及び年1.23%です。

3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
銀行及び保険会社等からの借入金〔返済期限：2007年～2023年、加重平均利率：2.86%（一年以内返済予定額）、1.84%（長期残高）〕：			
担保付	¥ 1,003	¥ 1,354	\$ 8,500
無担保	80,626	80,788	683,271
無担保円建社債〔利率：1.02%～2.15%、満期2007年～2009年〕	45,000	65,000	381,356
無担保ユーロ円建普通社債〔利率：1.0%（ステップアップ1.8%）、満期2011年〕	10,000	10,000	84,745
無担保ユーロ円建普通社債〔利率：10年円 CMS-0.45%×6ヶ月円LIBOR、満期2006年〕	-	2,000	-
無担保ユーロ円建普通社債〔利率：0.29%～2.83%、満期2007年～2009年〕	17,000	18,000	144,068
無担保ユーロ円建普通社債〔利率：US\$1.9%～3.5%、満期2007年～2013年〕	12,000	12,000	101,695
	165,629	189,142	1,403,635
控除：1年以内に返済期限の到来する額	(36,555)	(32,842)	(309,788)
	¥129,074	¥156,300	\$1,093,847

長期借入債務の2007年3月31日以降の各連結会計年度における返済予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する各連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2008年	¥ 36,555	\$ 309,788
2009年	32,195	272,839
2010年	37,100	314,407
2011年以降	59,779	506,601
	¥165,629	\$1,403,635

2007年3月31日現在、短期借入金及び長期借入債務の担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
有形固定資産	¥4,685	\$39,703

11. 退職給付引当金

当社及び主要な国内連結子会社の従業員は、多くの場合、主に退職時の基礎給や勤務期間に基づいて算定された退職一時金及び年金を受け取ることができます。また、退職事由によっては割増退職金を受け取ることもあります。一部の海外連結子会社は確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

退職給付債務は、退職給付引当金（内部積立）の計上や厚生年金基金制度、基金型確定給付企業年金制度及び（又は）適格退職年金制度により手当てされております。

3月31日現在における退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
退職給付債務	¥(302,528)	¥(300,327)	\$ (2,563,797)
年金資産	215,846	206,022	1,829,203
	(86,682)	(94,305)	(734,594)
未認識数理計算上の差異	(25,631)	(23,619)	(217,212)
未認識過去勤務債務	(8,403)	(9,797)	(71,212)
前払年金費用	(4,648)	(3,896)	(39,390)
従業員に係る退職給付引当金	(125,364)	(131,617)	(1,062,408)
役員退職慰労引当金	(902)	(816)	(7,643)
退職給付引当金	¥(126,266)	¥(132,433)	\$ (1,070,051)

注記：上表の金額には、3月31日現在の未払割増退職金(2007年3月末残高82百万円(695千米ドル)及び2006年3月末残高1,352百万円)は含まれておりません。なお、未払割増退職金は3月31日現在の連結貸借対照表の流動負債に含まれています。

2007年3月期及び2006年3月期における従業員に係る退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
勤務費用(注記1)	¥ 8,775	¥ 8,697	\$ 74,364
利息費用	7,385	7,293	62,585
期待運用収益	(5,229)	(4,409)	(44,314)
数理計算上の差異の費用処理額	(2,380)	(2,726)	(20,169)
過去勤務債務の費用処理額	(1,393)	(1,394)	(11,805)
退職給付費用	¥ 7,158	¥ 7,461	\$ 60,661

注記：1. 上記の表の金額には、従業員による拠出金額は含みません。

2. 上記の費用に加え、割増退職金782百万円(6,627千米ドル)及び1,962百万円を2007年3月期及び2006年3月期において費用処理しております。

上記の計算に用いられた計算の基礎は以下のとおりです。

	2007年	2006年
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	主として10年	主として10年
数理計算上の差異の処理年数	主として10年	1年

12. 税金

当社及び日本の子会社は、(1)法人税、(2)事業税及び(3)住民税を課せられています。

2007年3月31日及び2006年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
繰延税金資産：			
退職給付引当金超過額	¥ 50,524	¥ 53,496	\$ 428,169
賞与引当金損金算入限度超過額	8,611	8,317	72,975
固定資産処分損	7,080	6,205	60,000
税務上繰越欠損金	4,674	3,196	39,610
固定資産等の未実現利益	4,107	4,130	34,805
棚卸資産評価下げ額	3,387	3,016	28,703
未払事業税	2,401	2,145	20,347
固定資産減損損失	2,060	1,308	17,458
投資有価証券評価下げ額	1,094	1,037	9,271
貸倒引当金損金算入限度超過額	375	525	3,178
減価償却費損金算入限度超過額	353	425	2,992
その他	12,560	13,817	106,441
繰延税金資産 小計	97,226	97,617	823,949
評価性引当額	(9,997)	(6,203)	(84,720)
繰延税金資産合計	87,229	91,414	739,229
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額	(56,513)	(60,281)	(478,924)
固定資産圧縮積立金	(14,995)	(15,777)	(127,076)
特別償却準備金	(1,070)	(1,621)	(9,068)
その他	(3,732)	(3,216)	(31,627)
繰延税金負債合計	(76,310)	(80,895)	(646,695)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 10,919	¥ 10,519	\$ 92,534

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳は以下のとおりです。

	2007年		2006年
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	40.7%
永久に損金又は益金に算入されない項目	2.0	永久に損金又は益金に算入されない項目	2.1
住民税均等割	0.4	住民税均等割	0.4
試験研究費税額控除	(3.9)	試験研究費税額控除	(6.4)
		IT税額控除	(0.4)
のれんの償却	0.1	のれんの償却	0.1
持分法投資利益	(0.9)	持分法投資利益	(0.2)
その他	1.5	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%

日本において消費税は、非課税となるものを除き、すべての製品及びサービスに対して一律5%課税されます。資産、負債及び損益の各項目において、消費税は純額で表示しております。

13. 再評価積立金

再評価積立金は、在外の連結子会社が法律に基づいて行った資産再評価による積立金です。

14. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
運送費及び保管費	¥34,287	¥32,554	\$290,568
人件費	87,819	87,117	744,229
減価償却費	11,176	10,718	94,712
研究開発費(*)	37,307	35,832	316,161
広告宣伝費	14,744	13,411	124,949
資産賃借料	28,392	28,072	240,610

(*) 2007年3月期及び2006年3月期における製造費用、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、それぞれ52,426百万円(444,288千米ドル)、51,467百万円です。

15. 減損損失

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。当連結会計年度においては、具体的な転用見込みがない機械装置他及び時価が下落している土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。2007年3月期には、

189百万円(1,602千米ドル)を減損損失に、1,659百万円(14,059千米ドル)を構造改善費用に計上しております。2006年3月期は、3,799百万円を減損損失に計上しています。なお、当資産の回収可能価額は、機械装置他については処分可能見込額から処分費用を控除した額により、土地については主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定していま

16. 構造改善費用

2007年3月期及び2006年3月期の構造改善費用の主な内訳は、以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
事業撤回に伴う損失及び事業構造改善のための設備処分損・棚卸資産評価減等	¥2,577	¥2,456	\$21,839
減損損失	1,659	—	14,509
関係会社整理損失	515	715	4,365
	¥4,751	¥3,171	\$40,263

17. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る支払リース料は費用として処理しております。2007年3月期及び2006年3月期の支払リー

ス料は、それぞれ4,551百万円(38,568千米ドル)及び4,554百万円でした。

3月31日現在のファイナンス・リース取引及び解約不能なオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額(利息相当分も含む)は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
1年内	¥ 4,287	¥ 3,971	\$36,331
1年超	5,770	6,161	48,898
	¥10,057	¥10,132	\$85,229

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、会社はオペレーティング・リース取引と同様の処理を行っています。リース期間にわたり定額法による減価償却を行った場合、2007年及び2006年3月31日現在の当該取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2007年	2007年	2007年	2007年
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	¥16,700	¥8,026	¥ 8,674	\$73,508
機械装置及び運搬具	553	328	225	1,907
有形固定資産その他	2,008	1,050	958	8,119
無形固定資産その他	558	358	200	1,695
	¥19,819	¥9,762	¥10,057	\$85,229

	単位：百万円		
	2006年	2006年	2006年
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	¥15,125	¥6,387	¥ 8,738
機械装置及び運搬具	616	378	238
有形固定資産その他	1,724	841	883
無形固定資産その他	628	355	273
	¥18,093	¥7,961	¥10,132

リース物件の減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっており、2007年3月期及び2006年3月期において、それぞれ4,551百万円(38,568千米ドル)及び4,554百万円です。

リース資産に配分された減損損失はありません。

18. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了する事業年度の売上高及び営業利益(損失)：

	単位：百万円										
	2007年										
	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロ ニクス	建材	ライフ& リビング	サービス・ エンジニア リング等	計	消去 又は全社	連結
売上高：											
外部顧客に対する 売上高	¥752,632	¥405,695	¥104,474	¥106,639	¥112,094	¥60,818	¥52,558	¥28,881	¥1,623,791	¥ -	¥1,623,791
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,590	316	9	1,870	1,209	12,465	3,875	29,305	65,639	(65,639)	-
計	769,222	406,011	104,483	108,509	113,303	73,283	56,433	58,186	1,689,430	(65,639)	1,623,791
営業費用	717,255	378,502	90,610	104,356	90,681	68,246	51,848	54,331	1,555,829	(59,839)	1,495,990
営業利益(損失)	¥ 51,967	¥ 27,509	¥ 13,873	¥ 4,153	¥ 22,622	¥ 5,037	¥ 4,585	¥ 3,855	¥ 133,601	¥ (5,800)	¥ 127,801

単位：百万円
2006年

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロ ニクス	建材	ライフ& リビング	サービス・ エンジニア リング等	計	消去 又は全社	連結
売上高：											
外部顧客に対する 売上高	¥660,402	¥404,539	¥105,842	¥89,704	¥102,858	¥56,512	¥51,942	¥26,821	¥1,498,620	¥ -	¥1,498,620
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,659	111	19	2,262	992	11,596	3,624	27,247	62,510	(62,510)	-
計	677,061	404,650	105,861	91,966	103,850	68,108	55,566	54,068	1,561,130	(62,510)	1,498,620
営業費用	636,549	376,432	94,803	87,950	84,517	64,292	50,740	50,785	1,446,068	(56,174)	1,389,894
営業利益(損失)	¥ 40,512	¥ 28,218	¥ 11,058	¥ 4,016	¥ 19,333	¥ 3,816	¥ 4,826	¥ 3,283	¥ 115,062	¥ (6,336)	¥ 108,726

単位：千米ドル
2007年

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロ ニクス	建材	ライフ& リビング	サービス・ エンジニア リング等	計	消去 又は全社	連結
売上高：											
外部顧客に対する 売上高	\$6,378,237	\$3,438,093	\$885,373	\$903,721	\$949,949	\$515,407	\$445,407	\$244,754	\$13,760,941	\$ -	\$13,760,941
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	140,594	2,678	76	15,847	10,246	105,635	32,839	248,348	556,263	(556,263)	-
計	6,518,831	3,440,771	885,449	919,568	960,195	621,042	478,246	493,102	14,317,204	(556,263)	13,760,941
営業費用	6,078,433	3,207,644	767,881	884,373	768,483	578,356	439,390	460,432	13,184,992	(507,110)	12,677,882
営業利益(損失)	\$ 440,398	\$ 233,127	\$ 117,568	\$ 35,195	\$ 191,712	\$ 42,686	\$ 38,856	\$ 32,670	\$ 1,132,212	\$ (49,153)	\$ 1,083,059

3月31日現在の資産及び3月31日に終了する事業年度の減価償却費、減損損失及び資本的支出：

単位：百万円
2007年

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロ ニクス	建材	ライフ& リビング	サービス・ エンジニア リング等	計	消去 又は全社	連結
資産	¥594,205	¥212,739	¥120,926	¥115,575	¥123,764	¥55,141	¥49,473	¥317,537	¥1,589,360	¥(129,438)	¥1,459,922
減価償却費	31,934	2,383	6,553	5,302	13,356	3,040	4,152	735	67,455	4,191	71,646
減損損失	164	-	1,659	-	-	-	-	-	1,823	25	1,848
資本的支出	42,569	2,701	5,722	6,362	16,234	2,301	3,455	760	80,104	4,309	84,413

単位：百万円
2006年

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロ ニクス	建材	ライフ& リビング	サービス・ エンジニア リング等	計	消去 又は全社	連結
資産	¥529,100	¥200,066	¥118,721	¥105,718	¥114,743	¥49,557	¥50,970	¥317,171	¥1,486,046	¥(110,002)	¥1,376,044
減価償却費	31,281	2,448	6,364	5,337	12,051	3,129	4,352	715	65,677	3,722	69,399
減損損失	-	251	-	-	-	-	-	-	251	3,548	3,799
資本的支出	26,632	3,583	4,897	5,417	14,960	2,313	4,655	1,038	63,495	2,815	66,310

単位：千米ドル

2007年

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロ ニクス	建材	ライフ& リビング	サービス・ エンジニア リング等	計	消去 又は全社	連結
資産	\$5,035,636	\$1,802,873	\$1,024,797	\$979,449	\$1,048,847	\$467,297	\$419,263	\$2,690,991	\$13,469,153	\$(1,096,933)	\$12,372,220
減価償却費	270,627	\$20,195	55,534	44,932	113,187	25,763	35,187	6,229	571,654	35,516	607,170
減損損失	1,390	-	14,059	-	-	-	-	-	15,449	212	15,661
資本的支出	360,754	22,890	48,491	53,915	137,576	19,500	29,280	6,441	678,847	36,517	715,364

注記：1. 会社の事業の種類別セグメントは、製品、サービス及び経済特性の類似性に基づいて、8セグメントに集約されています。

ケミカルズ

会社は、広範囲にわたる、モノマー系(アンモニア、硝酸、カセイソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、高度化成肥料、アジピン酸等)、ポリマー系(ポリエチレン「サンテック™」、スチレン系樹脂「スタイラック™-AS」、「スタイラック™-ABS」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ™」等)、高付加価値系(塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、金属加工品、感光性樹脂・製版システム「APR™」、高分子中空糸膜「マイクロザ™-UF」、「マイクロザ™-MF」、微多孔膜「ハイポア™」、イオン交換膜電解装置等)などの製造、加工及び販売を行っています。

ホームズ

会社は、「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」等の請負戸建住宅の施工の他、マンション事業、リフォーム事業、不動産流通事業、都市開発事業及び住宅ローンの貸付等の周辺事業を行っています。

ファーマ

会社は、医薬品(「エルシトニン™」、「プレディニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」等)、医薬品原料、機能性食品素材、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APSTM」、白血球除去フィルター「セパセル™」、吸着型血液浄化器「セルソルバ™」、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、コンタクトレンズ等の製造、販売を行っています。

せんい

会社は、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、スパンボンド「エルタス™」・人工皮革「ラムース™」等の不織布、セルロース繊維「ベンベルグ™」、ポリエステル長繊維等の製造、加工及び販売を行っています。

エレクトロニクス

会社は、感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物等の製造、販売を行っています。

建材

会社は、軽量気泡コンクリート(「ヘーベル™」等)、パイル、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」、人工魚礁等の製造、販売を行っています。

ライフ&リビング

会社は、「サランラップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体等の製造、加工及び販売を行っています。

サービス・エンジニアリング等

会社は、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣等を行っています。

2. 役員賞与に関する会計基準の適用

重要な会計方針の変更に記載しておりますように、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号2005年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「ケミカルズ」では35百万円(296千米ドル)、「ホームズ」では35百万円(296千米ドル)、「ファーマ」では15百万円(127千米ドル)、「せんい」では14百万円(119千米ドル)、「エレクトロニクス」では10百万円(85千米ドル)、「建材」では、16百万円(136千米ドル)、「ライフ&リビング」では6百万円(51千米ドル)、「消去又は全社」では、91百万円(771千米ドル)増加し、営業利益はそれぞれ同額増減しました。

3. 固定資産の減損に係る会計基準

重要な会計方針に記載しておりますように、前連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日))が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

4. 数理計算上の差異の費用処理方法の変更

重要な会計方針に記載しておりますように、当社及び一部の国内連結子会社は、前連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理方法を、「発生の際連結会計年度に1年間で費用処理する方法」から「発生時の従業員の平均残余勤務期間以内の一定の年数(10年)に定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法」に変更致しました。前連結会計年度に発生した数理計算上の差異(益 23,604百万円)は、当連結会計年度以降、従業員の平均残余勤務期間以内の一定の年数(10年)に定額法により処理するため、従来の1年間で全額を処理する方法によった場合に比較して、当連結会計年度における営業費用が「ケミカルズ」では6,064百万円、「ホームズ」では3,097百万円、「ファーマ」では2,830百万円、「せんい」では1,869百万円、「エレクトロニクス」では、1,077百万円、「建材」では1,368百万円、「ライフ&リビング」では、855百万円、「全社」では2,478百万円それぞれ増加する見込みでした。これに伴う各セグメントの当連結会計年度に与える影響額と前連結会計年度において開示した当連結会計年度に与える影響予定との差異は僅少でした。

5. 2007年3月期及び2006年3月期における「消去又は全社」に含まれる全社共通営業費用(主に基礎研究費やグループ経営のモニタリング費用等)は、それぞれ14,325百万円(121,398千米ドル)、15,209百万円となっております。

6. 2007年3月期及び2006年3月期における「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産(主に当社の余資運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)は、それぞれ443,000百万円(3,754,237千米ドル)、447,076百万円となっております。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社の売上高及び資産は、2007年3月期及び2006年3月期とも重要な金額ではありません。

(3) 海外売上高

2007年3月期及び2006年3月期における本邦以外の国又は地域における売上高は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万円			単位：千米ドル		
	2007年			2006年			2007年		
	東アジア	その他の地域	計	東アジア	その他の地域	計	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	¥245,276	¥182,764	¥ 428,040	¥ 222,377	¥150,789	¥ 373,176	\$2,078,611	\$1,548,847	\$ 3,627,458
連結売上高	-	-	1,623,791	-	-	1,498,620	-	-	13,760,941
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1%	11.3%	26.4%	14.8%	10.1%	24.9%			

注記：1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

東アジア：中国、韓国、台湾

その他の地域：上記以外の東南アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の地域

3. 海外売上高は会社の日本以外の国又は地域への売上高です。

19. 関連当事者との取引

2007年3月期の関連当事者との取引は以下のとおりです。

役員及び主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引の内容	取引金額(注記1)	
					(百万円)	(千米ドル)
役員	三宅 雄一郎	当社監査役 顧問弁護士	0.0%	弁護士報酬(注2)	58	492

注記：1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬は、旧弁護士報酬規定等に基づき合理的な算定方法により決定しております。

2006年3月期の関連当事者との取引はありませんでした。

20. 利益処分

当期の利益処分はその期間の財務諸表に計上せず、取締役会による承認が得られた会計期間に計上しています。2007年3月31日現在の利益剰余金は、2007年5月8日に開催された取締役会

で承認された期末現金配当金9,795百万円(83,008千米ドル)を含んでおります。

21. 偶発債務

3月31日時点における偶発債務(通常の営業活動の過程において発生するもの)は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
手形割引高	¥ 141	¥ 296	\$ 1,195
保証債務	11,185	15,569	94,788
保証予約	2,363	2,646	20,025
経営指導念書等	235	734	1,992
	¥13,924	¥19,245	\$118,000

当社及び一部の子会社は、数件の訴訟の被告となっております。しかし、当社及び当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、それらの訴訟による損害は仮にあったとしても、連結財務諸表に重大な影響をおよぼすものではないと考えております。

22. 基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益の調整表

基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益の調整は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
当期純利益	¥68,575	¥59,668	\$581,144
普通株式に帰属しない金額	-	(218)	-
普通株式に配分される当期純利益	¥68,575	¥59,450	\$581,144
希薄化効果	-	-	-
普通株式に配分される希薄化後1株 当たり当期純利益計算に用いる当期純利益	¥68,575	¥59,450	\$581,144

	単位：千株	
	2007年	2006年
期中平均株式数	1,399,462	1,400,109
希薄化効果	-	-
普通株式に配分される希薄化後1株当たり当期純利益計算に用いる期中平均株式数	1,399,462	1,400,109

	単位：円		単位：米ドル
	2007年	2006年	2007年
基本的1株当たり当期純利益	¥49.00	¥42.46	\$0.42
希薄化後1株当たり当期純利益	¥ -	¥ -	\$ -

2007年3月期及び2006年3月期において希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため希薄化後1株当たり当期純利益については開示しておりません。

23. 後発事象

2007年4月1日に、当社の100%子会社である旭化成ケミカルズ株式会社が、旭化成ライフ&リビング株式会社を吸収合併しました。

これに伴い、事業の種類別セグメント区分の見直しを行った結

果、製品の種類、性質などが類似していること、組織が一体となったことなどにより、「ライフ&リビング」のセグメントを「ケミカルズ」に統合することとなりました。

英文アニュアルレポートの発行及び監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、あらた監査法人の監査の対象となっておりますが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記の通り、英文の監査報告書が添付されております。



PricewaterhouseCoopers Aarata
Shin-Marunouchi Bldg., 32nd Floor
1-5-1 Marunouchi
Chiyoda-ku, Tokyo 100-6532
Japan
Telephone : +81 (3) 5427 6555
Facsimile : +81 (3) 5427 6556
www.pwc.com/jp/aarata

Report of Independent Auditors

To the Board of Directors of
Asahi Kasei Corporation

We have audited the accompanying consolidated balance sheet of Asahi Kasei Corporation and its subsidiaries as of March 31, 2007, and the related consolidated statements of income, changes in net assets and cash flows for the year then ended, all expressed in Japanese yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit.

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audit provides a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of Asahi Kasei Corporation and its subsidiaries as of March 31, 2007, and the results of their operations and their cash flows for the year then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

As discussed in Note 23. to the consolidated financial statements, Asahi Kasei Life & Living Corp., a wholly-owned subsidiary, was merged into Asahi Kasei Chemicals Corp., a wholly-owned subsidiary, on April 1, 2007. Consequently, the change in the segmentation of its industry segments will be effective from the beginning of the next fiscal year.

The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended March 31, 2007 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of Japanese yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 4 to the consolidated financial statements.

PricewaterhouseCoopers Aarata

July 31, 2007

旭化成グループの主要な関係会社

(2007年4月1日現在)

会社名	事業内容	資本金[単位:百万]	出資比率(%)
ケミカルズ・セグメント			
旭化成ケミカルズ(株)*	石油化学製品、機能製品などの製造、販売	¥ 3,000	100.0
山陽石油化学(株)*	石油化学原料の製造、販売	¥ 2,000	100.0
旭化成パックス(株)*	合成樹脂製品の製造、販売	¥ 490	100.0
旭化成エポキシ(株)*	エポキシ樹脂の製造	¥ 300	100.0
旭化成ホームプロダクツ(株)*	「サララップ™」その他の生活関連製品の製造、販売	¥ 250	100.0
旭化成メタルズ(株)	アルミペーストの製造	¥ 250	100.0
旭化成ファインケム(株)	特殊化学製品の製造	¥ 175	100.0
旭エスケーパー(株)	猟用・競技用散弾の製造、販売	¥ 100	100.0
旭化成ジオテック(株)	火薬類、土木建築資材の販売	¥ 132	100.0
旭化成テクノプラス(株)*	合成樹脂、繊維の加工販売	¥ 160	99.4
日本エラストマー(株)*	合成ゴムの製造、販売	¥ 1,000	75.0
旭化成ワッカーシリコーン(株)	シリコーン製品の製造、販売	¥ 1,050	50.0
岡山化成(株)	塩素及びカ性ソーダの製造	¥ 1,000	50.0
サンディック(株)	二軸延伸ポリスチレンシート of 製造、販売	¥ 1,500	50.0
PSジャパン(株)	ポリスチレンの製造、販売	¥ 5,000	45.0
チソン旭肥料(株)	化学肥料の製造、販売	¥ 305	35.0
旭有機材工業(株)	合成樹脂及び化学製品の製造、加工、販売	¥ 5,000	29.8
旭化成プラスチック(アメリカ)*	樹脂コンパウンドの製造、販売会社の持株会社	US\$ 17.8**	100.0
旭化成プラスチックノースアメリカ*	機能樹脂の着色・コンパウンド、販売	US\$ 21.7**	100.0
旭化成インターメディエイツ*	アクリロニトリルなどの販売	US\$ 16.4	100.0
サンプラスチック*	米国における「アサクリン™」の販売	US\$ 1.0	100.0
東西石油化学*	アクリロニトリル、青化ソーダなどの製造、販売	W 50,642	100.0
旭化成ケミカルズ韓国	アジピン酸、「ハイポア™」などの製造、販売	W 1,500	100.0
韓国テラガラス	アクリル樹脂押し出し導光板原板の製造、販売	W 5,000	60.0
旭化成塑料(上海)有限公司	機能樹脂の販売	人民元 18	100.0
旭化成(蘇州)複合塑料有限公司	機能樹脂のコンパウンド	人民元 50	51.0
社邦-旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司	ポリアセタールの製造、販売	US\$ 32.0	50.0
旭化成精細化工(南通)有限公司*	HDI系ポリイソシアネートの製造、販売	人民元 149	100.0
旭化成分離膜装置(杭州)有限公司*	「マイクロザ™」の製造、販売	人民元 29	100.0
旭化成塑料(香港)有限公司	機能樹脂の販売	HK\$ 20	100.0
旭化成プラスチックシンガポール*	機能樹脂の製造、販売	US\$ 46.0	100.0
ポリキシレノールシンガポール*	PPEパウダーの製造、販売	US\$ 35.0	70.0
旭化成プラスチック(タイランド)	機能樹脂の着色・コンパウンド	B 140	100.0
ニッピサンインドネシア	合成樹脂の着色・コンパウンド	US\$ 6.3	25.7
旭サーモフィル(ヨーロッパ)*	機能樹脂の販売	€ 5.0	100.0
旭フォトプロダクツ(ヨーロッパ)*	液状/個体板感光性樹脂及びシステムの販売	€ 3.4	100.0
旭フォトプロダクツ(イギリス)*	感光性樹脂の販売	£ 0.3	100.0
エーケーアンドエヌ(UK)*	樹脂コンパウンドの製造・販売会社の持株会社	£ 11.1	65.0
旭サーモフィル(UK)*	機能樹脂の着色・コンパウンド	£ 5.3	65.0
旭サーモフィル(フランス)*	機能樹脂の着色・コンパウンド	€ 4.3	65.0
ホームズ・セグメント			
旭化成ホームズ(株)*	住宅の設計、施工及び販売	¥ 3,250	100.0
旭化成住工(株)*	住宅用鉄骨部材などの製造、販売	¥ 2,820	100.0
旭化成モーゲージ(株)*	金融サービス	¥ 500	100.0
旭化成リフォーム(株)*	住宅の防水、外装のリフォーム、増改築	¥ 250	100.0
旭化成不動産(株)*	不動産の賃貸管理、売買仲介業	¥ 200	100.0

* 連結子会社

** 資本準備金を含む

会社名	事業内容	資本金[単位:百万]	出資比率(%)
ファーマ・セグメント			
旭化成ファーマ(株)*	医薬品、医療機器の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成メディカル(株)*	人工腎臓その他医療機器の製造、販売	¥ 800	100.0
旭化成N&P(株)*	機能性食品の製造	¥ 495	100.0
旭化成アイミー(株)*	コンタクトレンズ等の製造、販売	¥ 480	100.0
韓国日機装旭化成メディカル(株)	医療機器の販売	₩ 4,400	50.0
旭化成医療機器(杭州)有限公司*	人工腎臓の組立	人民元 163	100.0
旭化成メディカルヨーロッパ(ドイツ)	医療機器の販売	€ 0.2	100.0
旭ファルマ(スペイン)	医薬品の製造、販売	€ 0.1	100.0
せんい・セグメント			
旭化成せんい(株)*	繊維、生地 of 製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭陽産業(株)*	繊維の加工、販売	¥ 80	100.0
旭・デュポンフラッシュスパンプロダクツ(株)	フラッシュ紡糸不織布製品の仕入、加工、販売	¥ 450	50.0
ソロテックス(株)	PTT繊維の研究開発、製造、販売	¥ 250	50.0
旭化成スパンデックス・アメリカ*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	US\$ 10.2	100.0
杭州旭化成アンロン有限公司*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	人民元 132	100.0
杭州旭化成紡織有限公司*	ポリウレタン弾性繊維の経編生地の製造、販売	人民元 78	82.5
台塑旭弾性繊維股份有限公司	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	NT\$ 801	50.0
旭化成香港有限公司*	繊維、生地 of 販売促進、市場調査	HK\$ 65	100.0
タイ旭化成スパンデックス*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	B 700	60.0
旭化成スパンデックス・ヨーロッパ*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	€ 10.0**	100.0
旭化成せんいイタリア	ポリウレタン弾性繊維、セルロース繊維の販売	€ 3.0	100.0
旭化成せんいドイツ	人工皮革の販売	€ 0.3	100.0
エレクトロニクス・セグメント			
旭化成エレクトロニクス(株)*	電子部品、電子材料の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成マイクロシステム(株)*	半導体集積回路の製造	¥ 50	100.0
旭シュエーベル(株)*	ガラス長繊維織物の製造	¥ 50	100.0
旭化成電子(株)*	磁気センサーの製造	¥ 50	100.0
AKMセミコンダクタ*	半導体集積回路の販売	US\$ 2.9	100.0
旭化成EMD韓国	ベリクルの販売	₩ 820	100.0
旭化成電子材料(蘇州)有限公司*	電子材料の製造、販売	人民元 181	100.0
台湾旭化成電子股份有限公司	ベリクルの販売	NT\$ 1.0	100.0
華旭科技股份有限公司*	電子材料の製造、販売	NT\$ 49	80.6
旭シュエーベル台湾*	ガラス長繊維織物の製造、販売	NT\$ 326	51.0
建材・セグメント			
旭化成建材(株)*	建築・土木資材の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成基礎システム(株)*	中低層ビルなどの小規模基礎工事	¥ 200	100.0
旭化成マリンテック(株)*	海洋資材の開発、販売	¥ 30	100.0
サービス・エンジニアリング等			
(株)旭リサーチセンター*	情報収集・調査・出版・コンサルティング業	¥ 3,000	100.0
旭ファイナンス(株)*	債券の売買、資金貸付など	¥ 800	100.0
旭化成エンジニアリング(株)*	機器、装置、土木、建築に関する設計、施工、販売及び修繕	¥ 400	100.0
旭化成商事(株)*	商社	¥ 98	100.0
(株)サントレーディング*	商社	¥ 94	100.0
旭化成アマダス(株)*	人材派遣、人材紹介	¥ 80	100.0
AJS(株)	情報処理サービス業	¥ 800	49.0
旭化成アメリカ*	米国におけるグループ企業の事業支援	US\$ 0.1	100.0
旭化成管理(上海)有限公司	中国におけるグループ企業の事業支援	US\$ 3.0	100.0

* 連結子会社

** 資本準備金を含む

企業情報

(2007年3月31日現在)

商号	旭化成株式会社
設立年月日	1931年5月21日
資本金	103,389百万円
従業員数	23,715人(連結) 786人(単体)
主要事業拠点	

旭化成株式会社

東京本社

〒100-8440 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
(日比谷三井ビル)
Phone : 03-3507-2060
Fax : 03-3507-2495

大阪本社

〒530-8205 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号
(新ダイビル)
Phone : 06-6347-3111
Fax : 06-6347-3077

北京事務所

Room 1408
New China Insurance Tower
No.12 Jian Guo Men Wai Avenue
Chao Yang District
Beijing 100022
P. R. China
Phone: +86-10-6569-3939
Fax: +86-10-6569-3938

上海事務所

Room 2321
Shanghai Central Plaza
381 Huaihai Zhong Road
Shanghai 200020
China
Phone: +86-21-6391-6111
Fax: +86-21-6391-6686

Asahi Kasei America Inc.

535 Madison Avenue, 33rd Floor
New York, NY 10022, U.S.A.
Phone: +1-212-371-9900
Fax: +1-212-371-9050

事業会社

旭化成ケミカルズ株式会社

〒100-8440 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
(日比谷三井ビル)
Phone : 03-3507-2220

旭化成ホームズ株式会社

〒160-8345 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号
(エステック情報ビル)
Phone : 03-3344-7111

旭化成ファーマ株式会社

〒101-8481 東京都千代田区神田美土代町9番1号
(MD 神田ビル)
Phone : 03-3259-5777

旭化成せんい株式会社

〒530-8205 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号
(新ダイビル)
Phone : 06-6347-3500

旭化成エレクトロニクス株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
(新宿ファーストウエスト)
Phone : 03-6911-2700

旭化成建材株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋二丁目12番7号
(住友東新橋ビル2号館)
Phone : 03-5473-5251

旭化成ライフ&リビング株式会社*

〒100-8440 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
(日比谷三井ビル)

* 本年4月1日付で旭化成ケミカルズ株式会社と統合しました。

株式情報

(2007年3月31日現在)

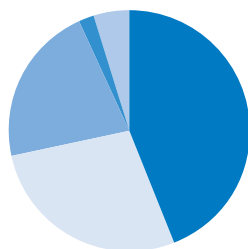
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌
証券コード	3407
発行可能株式総数	4,000,000,000株
発行済株式総数	1,402,616,332株
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 〒541-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
会計監査人	あらた監査法人
株主数	126,348名
大株主	

	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.99
日本生命保険相互会社.....	4.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.56
旭化成グループ従業員持株会	2.65
株式会社三井住友銀行.....	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2.32
第一生命保険相互会社.....	2.30
東京海上日動火災保険株式会社	2.22
明治安田生命保険相互会社	1.76
株式会社みずほコーポレート銀行	1.45

* 当社への出資比率については、自己株式を除いて算出しています。

所有者別株式分布状況

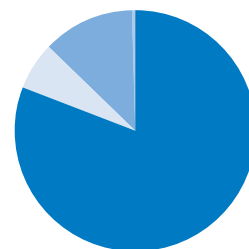
■ 金融機関	43.93%
■ 外国法人等	27.72%
■ 個人その他	21.50%
■ 証券会社	2.05%
■ その他の法人等	4.80%



合計1,402,616,332株

所有株数別株式分布状況

■ 100,000株以上	80.85%
■ 10,000株~99,999株	6.40%
■ 1,000株~9,999株	12.31%
■ 1,000株未満	0.44%



IRホームページのご案内

当社のIRホームページ(<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir/>)では、決算発表資料や各種リリース資料などに加え、動画配信なども行っています。ぜひご利用下さい。

主な内容・発表資料(決算情報など)・株主のみなさまへ・アニュアルレポート・主要経営指標・経営計画説明資料・動画(社長メッセージなど)

注：TMは日本国内における商標、または、登録商標を示します。

当社アニュアルレポート及びその他の情報をご希望の方は下記までご連絡ください。

旭化成株式会社
広報室

〒100-8440 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
Phone:03-3507-2060
Fax:03-3507-2495
www.asahi-kasei.co.jp



このアニュアルレポートは、「再生紙」と「植物性大豆油インキ」を使用しています。